

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

PCT

世界知的所有権機関
国際事務局
特許協力条約に基づいて公開された国際出願



| | | | |
|--|--|---|-------------------------------------|
| (51) 国際特許分類6 B41J 2/045 | A1 | (11) 国際公開番号 (43) 国際公開日 | WO97/37852 1997年10月16日(16.10.97) |
| (21) 国際出願番号 (22) 国際出願日 (30) 優先権データ 特願平8/88464 1996年4月10日(10.04.96) JP 特願平8/88468 1996年4月10日(10.04.96) JP 特願平8/272742 1996年10月15日(15.10.96) JP | PCT/JP97/01238 1997年4月10日(10.04.97) | (81) 指定国 JP, US, 欧州特許 (DE, FR, GB, IT). 添付公開書類 国際調査報告書 | |

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について)

セイコーエプソン株式会社
(SEIKO EPSON CORPORATION)[JP/JP]
〒163 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 Tokyo, (JP)

(72) 発明者: および *

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ)

北原 強(KITAHARA, Tsuyoshi)[JP/JP]

田中良一(TANAKA, Ryoichi)[JP/JP]

〒392 長野県諏訪市大和3丁目3番5号

セイコーエプソン株式会社内 Nagano, (JP)

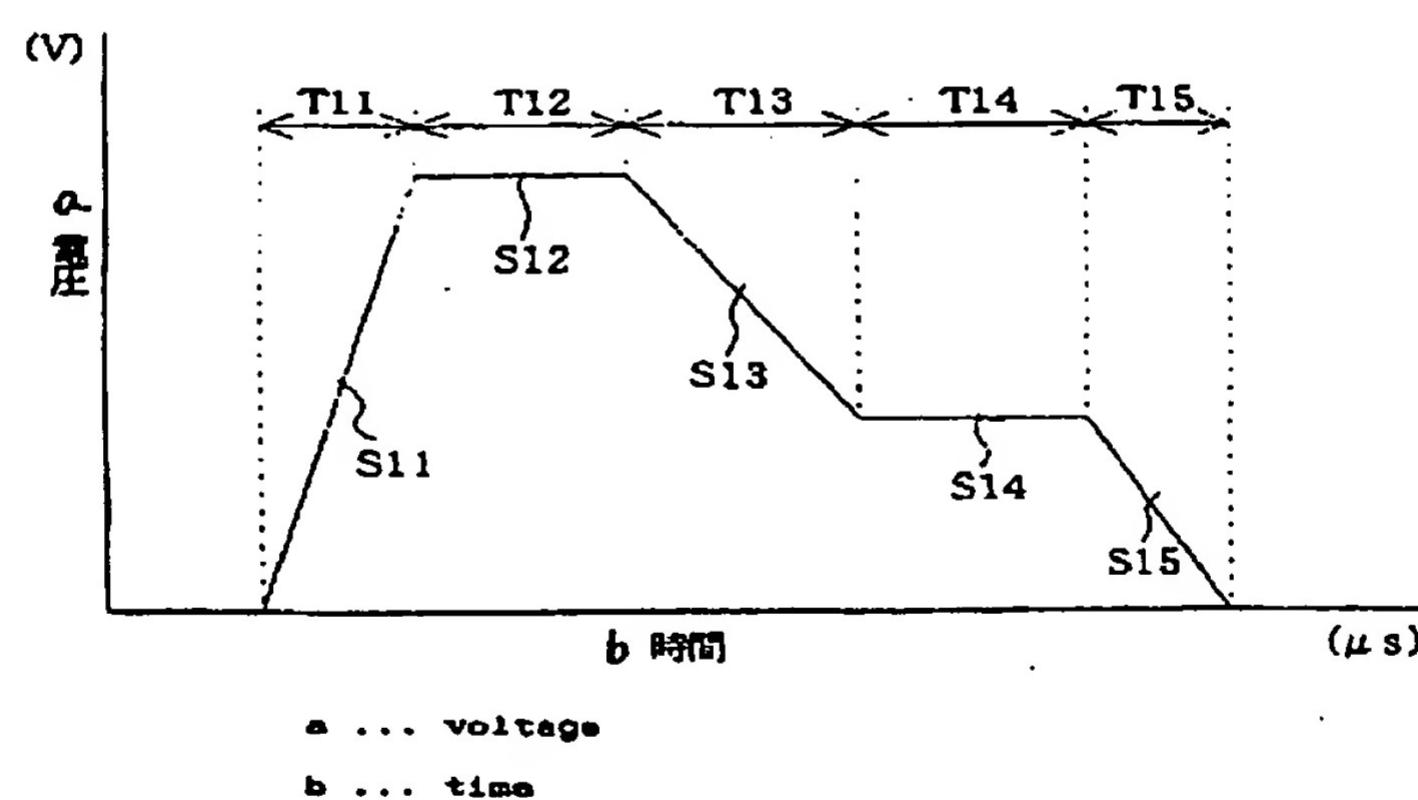
(74) 代理人

弁理士 木村勝彦、外(KIMURA, Katsuhiko et al.)

〒112 東京都文京区小石川2丁目1番2号 11山京ビル3階
にしき特許事務所 Tokyo, (JP)

(54) Title: METHOD OF DRIVING INK JET TYPE RECORDING HEAD

(54) 発明の名称 インクジェット式記録ヘッドの駆動方法



(57) Abstract

An ink jet type recording head including nozzle openings, a pressure generating chamber communicating with a common ink chamber via ink supply ports and having a Helmholtz resonant frequency having a period T_c , and a piezoelectric vibrator for expanding and contracting the pressure generating chamber can be driven at a high drive frequency by a method, which comprises a first step of expanding the pressure generating chamber, a second step of maintaining the expanded state, and a third step of contracting the pressure generating chamber placed in the expanded state to discharge ink droplets from the nozzle openings, and in which the duration of the second step is made at most half the period T_c of the Helmholtz resonant frequency to make oscillation of meniscus as small as possible to thereby prevent satellite due to reversal rising of meniscus and generation of ink mist and to shorten a dampening time of meniscus corresponding to the oscillation reduction.

(57) 要約

ノズル開口、及びインク供給口を介して共通のインク室に連通し周期 T_c のヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子とからなるインクジェット式記録ヘッドを、圧力発生室を膨張させる第1工程と、膨張状態を保持する第2工程と、膨張状態にある圧力発生室を収縮させてノズル開口からインク滴を吐出させる第3工程とからなり、第2工程の継続時間をヘルムホルツ共振振動の周期 T_c の $1/2$ 以下として、メニスカスの振動をできるだけ小さくすることでメニスカスの盛り返しによるサテライトやインクミストの発生を防止し、また振動が小さい分メニスカスの減衰時間を短縮して高い駆動周波数の駆動を可能ならしめる。

参考情報

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に記載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード

| | | | | | | | |
|----|--------------|----|-------------|----|------------|----|------------|
| AL | アルバニア | ES | スペイン | LR | リベリア | SG | シンガポール |
| AM | アルメニア | FJ | フィンランド | LS | レソト | SI | スロヴェニア |
| AT | オーストリア | FR | フランス | LT | リトアニア | SK | スロヴァキア共和国 |
| AU | オーストラリア | GA | ガボン | LU | ルクセンブルグ | SL | シエラレオネ |
| AZ | アゼルバイジャン | GB | 英國 | LV | ラトヴィア | SN | セネガル |
| BA | ボスニア・ヘルツェゴビナ | GE | グルジア | MC | モナコ | SZ | スウェーデン |
| BB | ベルバドス | GH | ガーナ | MD | モルドバ共和国 | TD | チャード |
| BE | ベルギー | GM | ガンビア | MG | マダガスカル | TG | トーゴ |
| BF | ブルキナ・ファソ | GN | ギニア | MK | マケドニア旧ユーゴス | TJ | タジキスタン |
| BG | ブルガリア | GR | ギリシャ | ML | マリ | TM | トルクメニスタン |
| BH | ベナン | HU | ハンガリー | MN | モンゴル | TR | トルコ |
| BR | ブラジル | ID | インドネシア | MR | モーリタニア | TT | トリニダード・トバゴ |
| BY | ベラルーシ | IE | アイルランド | MW | マラウイ | UA | ウクライナ |
| CA | カナダ | IL | イスラエル | MX | メキシコ | UG | ウガンダ |
| CF | 中央アフリカ共和国 | IS | アイスランド | NE | ニジエール | US | 米国 |
| CG | コンゴー | IT | イタリア | NL | オランダ | UZ | ウズベキスタン |
| CH | スイス | JP | 日本 | NO | ノルウェー | VN | ヴィエトナム |
| CJ | コート・ジボアール | KE | ケニア | NZ | ニュージーランド | YU | ユーゴスラビア |
| CM | カメルーン | KG | キルギスタン | PL | ポーランド | ZW | ジンバブエ |
| CN | 中国 | KP | 朝鮮民主主義人民共和国 | PT | ポルトガル | | |
| CU | キューバ | KR | 大韓民国 | RO | ルーマニア | | |
| CZ | チェコ共和国 | KZ | カザフスタン | RU | ロシア連邦 | | |
| DE | ドイツ | LC | セントルシア | SD | スー丹 | | |
| DK | デンマーク | LJ | リヒテンシュタイン | SE | スウェーデン | | |
| EE | エストニア | LR | スリランカ | | | | |

明細書

インクジェット式記録ヘッドの駆動方法

技術分野

本発明は、圧電振動子をアクチュエータに使用したインクジェット式記録ヘッドを用いて微小なインク滴により写真と同程度の印刷品質を得るためのインクジェット式記録ヘッドの駆動技術に関する。

従来の技術

インクジェット式記録ヘッドは、複数色のインクを用意することで容易にカラー画像を印刷することができるが、写真と同程度の画像を印刷しようとすると、ドット 자체のサイズを小さくし、かつ隣接するドット同士のインクの滲みを可能な限り少なくするために、インク滴のインク量を可及的に少なくすることが必須の要件となる。

インクジェット式記録ヘッドにより微小なドットを形成するための技術は、たとえば特公平4-36071号公報に開示されているように、第19図に示したように第1信号S1により圧力発生室を急速に膨張させてメニスカスをノズル開口から急速に引き戻してメニスカスにヘルムホルツ共振振動を生じさせ、ヘルムホルツ共振振動のエネルギーに起因する運動エネルギーでメニスカスの一部を分離させてインク滴を吐出させ、ついで略一定の電圧を保つ第2信号S2によりメニスカスを自由振動させ、最後に第3信号S3によりメニスカスを次のインク滴の吐出に適した位置に復帰させるものがある。

上述の技術を第20図を用いてさらに説明する。

第20図は第1信号S1の印加により印刷に適したインク滴を吐出した以後のメニスカスの状態を、ヘルムホルツ共振振動の周期Tcを時間単位として示したもので、符号Mがヘルムホルツ共振振動が重畠したメニスカスの変位を、符号M'が非常に長い周期Tmで振動するメニスカス自身の変位を示している。

5

第1信号S1をヘルムホルツ共振振動の周期Tcより短い時間に設定すると、ヘルムホルツ共振振動が発振した状態となりメニスカス上に周期Tcのヘルムホルツ共振振動が生じる。このヘルムホルツ共振振動は、周期Tmで変位しているメニスカス固有振動M'に重畠した状態で生じている。そのため、メニスカス自体の固有振動M'がノズル開口に近づくと、ヘルムホルツ共振振動のピークP1'、P2'、P3'……によりメニスカスの一部がノズル開口面から大きく盛り上がり、一部が微小なインク滴、つまりサテライトやインクミストとして分離する。このようなサテライトやインクミストはインクの粘度が低下する高温環境において特に顕著に発生する。

10

本発明は、このような問題点を解決することを目的とするものであつて、インク滴吐出後に不要な微小インク滴の発生を招くことなく、インク量が可及的に少なく、微小なドットを形成するのに適したインク滴を高い駆動周波数で吐出することができるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法を提案することである。

15

発明の開示

本発明のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法は、ノズル開口及びインク供給口を介してリザーバに連通し周期Tcのヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、該圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子とからなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法において、前記

20

25

ヘルムホルツ共振周波数の振動を発振させることにより印刷に適したインク滴を吐出させるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法で、より好ましくは前記圧力発生室を膨張させる第1工程と、膨張状態をそのまま保持する第2工程と、膨張状態にある前記圧力発生室を収縮させて前記ノズル開口からインク滴を吐出させる第3工程とからなり、メニスカスの振動をできるだけ小さくすることでメニスカスの盛り返しによるサテライトやインクミストの発生を防止する。このようにメニスカスの振動を小さく抑えることで、メニスカスの減衰時間を短縮して高い駆動周波数での印刷を可能ならしめる。

10

図面の簡単な説明

第1図は、本発明に使用するインクジェット式記録ヘッドの一実施例を示す組立斜視図であり、また第2図は同上記録ヘッドの断面構造を示す図である。

15

第3図は、インクジェット式記録ヘッドの駆動方法の第1実施例を示す信号波形図であり、第4図(I)乃至(VI)は、それぞれ第1実施例の駆動方法によるメニスカスの挙動を示す図であり、第5図は、第2信号の継続時間とインク滴の飛行速度との関係を示す線図であり、第6図は第2信号の継続時間とインク滴の重量との関係を示す線図であり、第7図は第1実施例の駆動方法及び従来の駆動方法によるインク滴吐出後のメニスカスの位置の時間的変化を示す線図である。第8図は同上実施例の原理を使用した他の実施例を示す信号波形図である。

20

25

第9図は、インクジェット式記録ヘッドの駆動方法の第2実施例を示す信号波形図であり、第10図(I)乃至(VI)は、それぞれ第2実施例の駆動方法によるメニスカスの挙動を示す図であり、第11図は、第2実施例の駆動方法及び従来の駆動方法によるインク滴吐出後のメニス

カスの位置の時間的変化を示す線図であり、第12図は、第2実施例の駆動方法におけるインク滴吐出特性の変化を、第1信号の電圧と継続時間との関係で示す線図であり、第13図は第1信号の時間勾配に対する第2信号の時間勾配の比率と、インク滴の速度及びインク重量との関係を示す線図である。

5

第14図は、インクジェット式記録ヘッドの駆動方法の第3実施例を示す信号波形図であり、第15図は、第3実施例の駆動方法及び従来の駆動方法によるインク滴吐出後のメニスカスの位置の時間的変化を示す線図である。

10

第16図は、インクジェット式記録ヘッドの駆動方法の第4実施例を示す信号波形図であり、第17図(I)乃至(VI)は、それぞれ第4実施例の駆動方法によるメニスカス挙動を示す図であり、第18図(a)は第1信号を印加したときのメニスカスの変位を示す線図であり、第18図(b)は第1信号乃至第3信号を印加したときのメニスカスの変位を示す線図であり、第18(c)は第1信号乃至第5信号を印加したときのメニスカスの変位を示す線図であり、第18(d)は従来の駆動方法によるメニスカスの変位を示す線図である。

15

第19図は従来の駆動方法に使用する駆動信号の一例を示す波形図であり、第20図はメニスカスの変位を示す線図である。

20

発明を実施するための最良の形態

そこで、以下に本発明の詳細を図示した実施例に基づいて説明する。

25

第1図、及び第2図は、本発明に使用するインクジェット式記録ヘッドの一実施例を示すものであって、インク流路ユニット1は、圧力発生室2、リザーバ3、及びインク供給口4を形成するスペーサ5と、圧力発生室2に連通するノズル開口6を備えたノズルプレート7と、後述す

る圧電振動子の変位を受けて弾性変形する弾性板8とを、スペーサ5の表面となる側をノズルプレート7により、また裏面となる側を弾性板8により封止して構成されている。

圧力発生ユニット10は、圧力発生室2の配列ピッチに合わせて配置され、
5 弾性板8の面に対して垂直な方向に伸縮する圧電振動子11を変位可能な状態で固定基板12に固定して構成されている。

10 圧電振動子11は、この実施例では伸縮方向に平行に圧電材料11aと、異なる極となる導電材料11b、11cとを交互に積層して、充電状態では導電層の積層方向と直角な方向に収縮し、また電荷が放電された場合には導電層と直角な方向に伸長する、いわゆる縦振動モードの圧電振動子として構成されている。

15 そしてインク流路ユニット1をホルダ13の上端14に固定し、また圧力発生ユニット10を、圧電振動子11の先端が各圧力発生室2に向かうように弾性板8に当接し、さらに固定基板12をホルダ13に固定してインクジェット式記録ヘッドとして構成されている。なお、図中
20 符号16、16は、外部のインク容器に接続するインク供給流路17、17とリザーバ3、3とを接続する通孔を示す。

25 このように構成されたインクジェット式記録ヘッドは、圧電振動子11に時間的に電圧が上昇する信号を印加すると、圧電振動子11が充電されて時間とともに収縮する。この収縮により弾性板8がスペーサ5から離反するように弾性変形して圧力発生室2を膨張させる。圧力発生室2の膨張によりリザーバ3のインクがインク供給口4を経由して圧力発生室2に流入し、またノズル開口6に形成されていたメニスカスが圧力発生室側に引き込まれる。そして、信号が所定のレベルに保持されると、メニスカスが自己の固有振動周期によりノズル開口6と圧力発生室2との間を往復するように振動する。

また、充電状態におかれている圧電振動子 11 の電荷を放電させると、
圧電振動子 11 が時間的に伸長して弾性板 8 をスペーサ側に押し戻して
圧力発生室 2 の容積を縮小させる。圧力発生室 2 の縮小により圧力発生
室 2 のインクが加圧されるため、振動状態にあるメニスカスがノズル開
口 2 側に押し戻される。

5

ところで、このように構成されたインクジェット式記録ヘッドは、圧
力発生室 2 のインクの圧縮性に起因する流体コンプライアンスを C_i 、
また圧力発生室 2 を形成している弾性板 8、ノズルプレート 7 等の材料
自体による剛性コンプライアンスを C_v 、ノズル開口 6 のイナータンス
を M_n 、インク供給口 4 のイナータンスを M_S とすると、圧力発生室 2
のヘルムホルツ共振振動の周波数 f は次式で示される。

10

$$f = 1/2\pi \times \sqrt{((M_n + M_S) / (M_n \times M_S)) (C_i + C_v))}$$

また、メニスカスのコンプライアンスを C_n とすると、メニスカスの
固有振動周期 T_m は次式で示される。

15

$$T_m = 2\pi \times \sqrt{((M_n + M_S) C_n)}$$

また、圧力発生室 2 の体積を V 、インクの密度を ρ 、インク中での音
速を c とすると、流体コンプライアンス C_i は次式で示される。

$$C_i = V / \rho c^2$$

20

さらに圧力発生室 2 の剛性コンプライアンス C_v は、圧力発生室 2 に
単位圧力を印加したときの圧力発生室 2 の静的な変形率に一致する。

25

このように構成されたインクジェット式記録ヘッドは、その流体コン
プライアンス C_i が $5 \times 10^{-21} \text{ m}^5 \text{ N}^{-1}$ 、剛性コンプライアンス C_v が
 $5 \times 10^{-21} \text{ m}^5 \text{ N}^{-1}$ 、ノズル開口 6 のイナータンス M_n が $1 \times 108 \text{ k}$
 g m^{-4} 、インク供給口 4 のイナータンス M_S が $1 \times 108 \text{ k g m}^{-4}$ の諸
特性を有するように構成された場合には、圧電振動子 11 の伸長、収縮
によりメニスカスにヘルムホルツ共振振動が重畳されると、周期 T_c 4.

4 μ s (225 kHz) のヘルムホルツ共振振動を生じる。

このような駆動特性を得るために、流路を構成するスペーサは、高い弹性率を有する単結晶シリコンをエッチングすることにより非常に微細で精密な流路が形成されていて、圧力発生室2の剛性コンプライアンスC_vを低減でき、ヘルムホルツ共振振動の周期T_cを容易に10 μ s以下とすることができます。
5

また、本発明のように10 ng以下となるような微細なインク滴の吐出を可能ならしめるためには、上述の特性を備えたスペーサだけではなく、応答性の非常に高い圧電振動子が必要となるが、上述のように構成された縦振動モードの圧電振動子11は、印加された信号に応動して正確に変位するため、圧電振動子11の固有振動周期よりも短い時間で圧力発生室2を膨張、収縮させることができます。
10

次にこのように構成したインクジェット式記録ヘッドから印刷に適した速度を有するインク量の少ないインク滴を吐出させるための駆動方法の第1実施例について説明する。
15

第3図は、本発明の駆動方法に使用する信号の一実施例を示すものであって、第1信号S11を圧電振動子11に印加して圧電振動子11を収縮させると、弾性板8が圧力発生室2から離反する方向に弹性変形して圧力発生室2の容積が膨張する。ノズル開口近傍に静止していたメニスカスが(第4図(I))、圧力発生室2の膨張による負圧によりノズル開口6の奥側に引き込まれ(第4図(II))、同時にリザーバ3のインクがインク供給口4から圧力発生室2に流れ込む。
20

第1信号S11による圧電振動子11の充電が終了して、充電時の最高電圧を維持する第2信号S12を印加すると、圧力発生室2は膨張を停止して一定容積を維持するから、前述の工程で圧力発生室2に蓄圧されたインクの圧力が急速に解放される。したがって、ノズル開口6の内
25

部に引き込まれたメニスカスは、ヘルムホルツ共振振動の周期 T_c で振動 H_1 を開始し、ノズル開口側に向かって移動する。すなわちメニスカスには周期 T_c のヘルムホルツ共振振動が励起される（第4図（III））。

メニスカスがヘルムホルツ共振振動している過程で、第3信号 S_{13} を圧電振動子 1_1 に印加して第1信号 S_{11} により充電された電荷の一
5 部を放電させると、圧電振動子 1_1 が伸長して圧力発生室 2 の容積が時
間とともに収縮する。この収縮により第3信号 S_{13} により周期 T_c の
ヘルムホルツ共振振動が重疊されたメニスカスは、その振動の中立線 N
10 $-N$ をノズル開口 6 の出口に向かって押し出される。そしてメニスカス
に重疊している周期 T_c のヘルムホルツ共振振動によるピークだけがノ
ズル開口 6 よりも外側に突出し（第4図（IV））、インク滴 D がメニス
カスから分離して飛行する（第4図（V））。このインク滴 D は圧電振
動子 1_1 により圧力発生室 2 を加圧し、その加圧力で直接、ノズル開口
6 からインクを噴出させたインク滴のインク量と比較してインク量が少
15 ない。

継続時間 T_{14} が経過した段階で、第4信号 S_{14} により伸長動作が停止していた圧電振動子 1_1 に第5信号 S_{15} を印加して圧電振動子 1_1 の残留電荷を再び放電させると、圧電振動子 1_1 が伸長して圧力発生室 2 の容積が減少し、圧力発生室 2 に正圧が生じる。これにより周期 T_c のヘルムホルツ共振振動 H_2 がノズル開口 6 の先端に向かって発振する（第4図（VI））。

この第5信号 S_{15} は、その印加の時期を第4信号 S_{14} の継続時間 T_{14} を調整することにより、メニスカスにインク滴吐出のために元から重疊されていた周期 T_c のヘルムホルツ共振振動のピークがノズル開口 6 から圧力発生室側に反転する時点で圧電振動子 1_1 を再伸長させる
25 ように印加される。これにより、メニスカスに重疊されていた周期 T_c

のヘルムホルツ共振振動は圧電振動子 1 1 の再伸長により新たに発生したヘルムホルツ共振振動により打ち消されるから、以後にはインクミスト等の不要な微小インク滴を吐出することにはならない。

すなわち、印刷のためのインク滴を分離した後、メニスカスはノズル開口 6 の内部に引き込まれるが、メニスカスの表面張力やヘルムホルツ共振振動の周期 T_c のリング等によりインク供給口 4 から圧力発生室 2 にインクが流れ込む。このためたとえ圧電振動子 1 1 が静止状態におかれている状態でも周期 T_c のヘルムホルツ共振振動が残留しているメニスカスは、再びノズル開口 6 に向かって移動し、最終的には印刷のためのインク滴の吐出時と同様に重畠されているヘルムホルツ共振振動のピークを分離して微小なインク滴を発生させることになる。

ところが上述の実施例においては、第 5 信号 S_{15} によりインク吐出後に、メニスカスに重畠されている周期 T_c のヘルムホルツ共振振動に対して、逆位相となるようにヘルムホルツ共振振動を発振させているため、印刷用のインク滴を吐出させるべく有用に作用した周期 T_c のヘルムホルツ共振振動の残留振動分が抑制され、無用なインク滴の発生が防止される。

次に、第 1 信号 S_{11} による圧電振動子 1 1 の充電電圧を従来と同一の値として駆動した場合（第 5 図における符号 A）と、インク滴を吐出しなくなる事態が生じるまで低下させた場合（第 5 図における符号 B）について、第 2 信号 S_{12} の継続時間 T_{12} とインク滴の飛行速度との関係を調査したところ第 5 図に示すような結果を得た。

駆動電圧の低下によりインク滴の速度も低下するが、第 2 信号 S_{12} の継続時間 T_{12} がヘルムホルツ共振振動の周期 T_c の $1/2$ 以下の領域では、メニスカスのヘルムホルツ共振振動が第 3 信号 S_{13} によりノズル開口側に後押しされるため、印刷に適した速度 v_0 以上の速度を有

するインク滴を発生させることができる。

すなわち、第2信号S12の継続時間T12がヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2より長くなると、インク滴の速度が低下し、飛行曲がりなどを生じて印刷が不可能になる。

5 これらのことから、第2信号S12の継続時間T12を、ヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2よりも短い時間に設定すると、圧電振動子S11の最高充電電圧を引き下げつつ、インク滴の飛行速度を印刷に適した速度v0に維持することができる。いうまでもなく、低い電圧での駆動は、ヘルムホルツ共振振動の振幅の低減に結び付くため、印刷用の10 インク滴を吐出した後のメニスカスの残留振動に起因するサテライト発生を防止できる。

これに対して、従来の方法においては、第5図の曲線Aとなるように第1信号S1（第19図）を設定し、かつ第3信号S3の継続時間T3をヘルムホルツ共振振動の周期Tc程度に設定し、第3信号S3によるメニスカスのノズル開口側への後押しを緩やかにしたのにも拘らず、第15 5図において符号C、Dで示すような飛行速度のサテライトが発生した。

また、低い電圧での駆動は、ヘルムホルツ共振振動の振幅を低減できるため、メニスカス残留振動の減衰時間が短縮するから、次のインク滴が吐出可能となるまでの時間が短くなり、より高い周波数での駆動、つまり高速印刷が可能となる。

さらに、第2信号S12の継続時間T12をヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2以下に設定すると、メニスカスのヘルムホルツ共振振動が第3信号S13によりノズル開口側に後押しされてインク滴を吐出することになるのに対して、第2信号S12の継続時間T12がヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2よりも長くなると、メニスカスのヘルムホルツ共振振動が前述とは逆位相となるためインク滴吐出のための25

後押しとして機能しなくなる。このとからも、第2信号S12の継続時間はヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2以下に設定するのが望ましい。

さらに、第2信号S12の継続時間T12をヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2以下に設定すると、第3信号S13によるメニスカスの後押しのため、吐出するインク滴の量が変化する。
5

第6図は、第2信号S12の継続時間T12と、吐出するインク滴のインク重量との関係を示すものであって、第2信号S12の継続時間T12をヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2以下の範囲で変化させると、吐出されるインク滴の重量を容易に調整することができる判る。
10

したがって、第2信号S12の継続時間T12をヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2以下に設定することは、記録媒体等に形成されるドットの大きさを変更して高い階調性を実現して写真品質と同程度の画像を印刷できる記録装置を実現可能ならしめるために有用な手法となる。
15

次に、ヘルムホルツ共振振動の周期Tc残留振動を制振するための第5信号S15の印加タイミングを第7図に基づいて説明する。第7図は、インク滴吐出後のメニスカスの変位をヘルムホルツ共振振動の周期Tcを時間単位として、実線の曲線は本発明の駆動方法によるものを、また点線の曲線は第3信号S13でインク滴を吐出した後、そのまま放置した場合を示すものである。図において符号P11、P12、P13、……及びP11' P12' P13'、……は、メニスカスに重畠している周期Tcのヘルムホルツ共振振動が圧力発生室2からノズル開口6に向かうピークの位置を表わしている。
20

上述の実施例においてはP11'、P12'、P13'、……の発生時点にタイミングを合わせてヘルムホルツ共振振動の周期Tcより短い時

間継続する第5信号S15を、第1信号S11の印加開始時点から T_c ×2の時点、つまりピークP11'が発生した時点に一致するように第4信号S14の時間幅T14を調整して印加している。これにより、圧力発生室2が収縮してメニスカスが圧力発生室2からノズル開口6へ押しほし戻される方向のヘルムホルツ共振振動が発振し、互いのヘルムホルツ共振振動が打ち消し合って振幅のピークP11、P12、P13、……が、従来の駆動方法による同時点のピークP11'、P12'、P13'、…よりも圧力発生室側に位置する。

以上説明したような動作は、大略次のようにして行わせることができ
る。

第1信号S11の継続時間T11をヘルムホルツ共振振動の周期 T_c よりも短く、望ましくはヘルムホルツ共振振動の周期 T_c の1/2以下、より望ましくは圧電振動子11の固有振動周期よりも短く設定することで圧電振動子11に急速な収縮を生じさせて圧力発生室2を急激に膨張させ、これによりメニスカスをノズル開口6から圧力発生室2に急速に引き込み、メニスカスに周期 T_c のヘルムホルツ共振振動を重畳させる。

そして第3信号S13を印加して圧力発生室2を収縮させることにより、メニスカスの周期 T_c のヘルムホルツ共振振動をアシストさせてインク滴を吐出させる。この際、第2信号S12をヘルムホルツ共振振動の周期 T_c の1/2以下に設定すると、インク滴の飛行速度を、印刷に適した速度 v_0 以下には低下させることなく、第1信号S11による圧力発生室2の膨張量を少なくして印刷に適した速度の微小なインク滴を発生させることができる。

また第2信号S12をヘルムホルツ共振振動の周期 T_c の1/2以下の範囲で変更すると、吐出するインク滴のインク重量が調整できるため、階調性に優れた画像を形成することができる。

また、第3信号S13は第1信号S11で励振されたヘルムホルツ共振振動を無用に増幅させないように、その継続時間T13はヘルムホルツ共振振動の周期Tc以上、望ましくはヘルムホルツ共振振動の周期Tcと実質的に同一の値に設定されている。

5 さらに、第5信号S15の印加時点は、第1信号S11開始からの経過時間がヘルムホルツ共振振動の周期Tcの整数倍であるが、吐出インク滴への影響がなく、かつできるだけ早い時間でヘルムホルツ共振振動によるインク滴吐出後の残留振動を制振させるためには、前述したように第1信号S11の印加開始からヘルムホルツ共振振動の周期Tcの2倍の時間が経過した時点で印加するのが望ましい。また、第5信号S15はメニスカスに誘起されている周期Tcのヘルムホルツ共振振動と逆位相にヘルムホルツ共振振動を発振させるためのものであるから、その継続時間T15はヘルムホルツ共振振動の周期Tcより短く、具体的には第1信号S11の継続時間T11に一致させるのが望ましく、これにより第1信号S11による周期Tcのヘルムホルツ共振振動とほとんど同じヘルムホルツ共振振動を誘起させて、制振作用を著しく高めることができる。

20 さらに第5信号S15は、その電圧変化分がヘルムホルツ共振振動の残留振動を抑制することができ、かつこの信号S15の印加によっても無用にインク滴を吐出させない大きさで、しかも第3信号S13による圧電振動子11の伸長量が印刷に適したインク滴を発生させることができる電圧変化分を確保できる範囲内でなければならない。具体的には第5信号S15の電圧変化分は、第1信号S11の電圧変化分の0.2倍から0.8倍に設定するのが望ましい。

25 すなわち、第5信号S15の駆動電圧が第1信号S11の駆動電圧の0.2倍より小さい場合にはインク滴吐出後のヘルムホルツ共振振動の

残留振動を十分に抑制することができず、反対に0.8倍より大きい場合は、第3信号S13の電圧変化分が小さくなつてメンスカスを有效地に押しつぶすことができず、インク滴を吐出させることができない。

ここで上述した駆動方法を実現するための駆動信号の代表的データを
総括すると、第1信号S11、第2信号S12及び第5信号S15の継続時間T11、T12、及びT15は、それぞれヘルムホルツ共振振動の周期Tcの0%～50%であり、また第3信号S13の継続時間T13はヘルムホルツ共振振動の周期Tcより長く、望ましくは実質的にヘルムホルツ共振振動の周期Tcと一致し、第4信号S14の継続時間T14は、第1信号S11の印加開始時点から第5信号S15の印加開始時点までの経過時間がヘルムホルツ共振振動の周期Tcの整数倍、望ましくはヘルムホルツ共振振動の周期Tcの2倍となる値で、第5信号S15の電圧変化分は第1信号S11の電圧変化分の20%～80%である。

なお、上述の実施例においては、圧力発生室2を最大に膨張させた状態、つまり最大電圧に充電された圧電振動子11を、中間に一定状態に保持する第4信号S14を挟んで2つの信号S13、S15を印加して2回に分割して放電させ、第5信号によるヘルムホルツ共振振動によりメニスカスに残留している振動を打ち消しているが、第2信号S12をヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2より短く設定すれば、前述したように印刷に適したインク滴の吐出後にインクミスト等の不要なインク滴の発生を防止できるから、第8図に示したように望ましくは無用にメニスカスを押し出さない程度の時間勾配、つまり継続時間T13'でメニスカスを連続的に降下する第3信号S13'により圧電振動子11の電荷を連続的に放電させても同様の作用を奏することは明らかである。

先端近傍にメニスカスMが実質的に静止している状態で（第10図（I））、継続時間T₂₁で電圧V₀から電圧V₉まで略直線的に変化する第1信号S₂₁を圧電振動子11に印加して急速に収縮させると、圧力発生室2の容積が急激に拡大し、ノズル開口近傍に静止していたメニスカスMがノズル開口6の内部に引き込まれ（第10図（II））、これによりメニスカスは周期T_cのヘルムホルツ共振振動H₁を誘起される（第10図（III））。

第1信号S₂₁の印加が終了した後、継続時間T₂₂で電圧V₉から電圧V₁₀まで略直線的にゆっくりと電圧が変化する第2信号S₂₂を印加すると、圧電振動子11の収縮が急速な変位速度から緩慢な変位速度の収縮に切り替わり、圧力発生室2がゆっくりと膨張する。

一方、メニスカスに重畠された周期T_cのヘルムホルツ共振振動は、緩慢な圧力発生室2の膨張の影響を受けることなく、メニスカス自身の周期が長い固有の振動周期T_mの振動によりノズル開口6の方向に移動するが、緩慢な圧力発生室2の膨張により振動の中立線N-Nは圧力発生室側に移動される（第10図（IV））。そして圧力発生室2が緩慢に膨張する過程で、メニスカスに重畠されているヘルムホルツ共振振動によりメニスカスの先端領域の一部が突出して印刷に適したインク量の少ないインク滴として分離し（第10図（V））、図示しない記録媒体に向かって飛翔する。

すなわち、メニスカスがノズル開口6の先端に向かう期間に、圧電振動子11を緩慢に収縮させる第2信号S₂₂を印加して圧力発生室2を膨張させているため、メニスカスに重畠されている周期T_cのヘルムホルツ共振振動自体は、圧力発生室2の膨張による負圧の影響をほとんど受けることなく、ただメニスカスの中立線Nだけがノズル開口6から圧力発生室側に変位させられる。このため、従来の駆動方法と比較してノ

ノズル開口 6 の先端から盛り上がるメニスカスのピークを小さく抑えることができる。したがって、メニスカスの突出量に相関するインク滴のインク量が少なくなり、高密度でのグラフィック印刷に適したインク滴を吐出させることができる。

さらに電圧を V 9 から V 10 まで変化させる第 2 信号 S 2 2 を印加して圧力発生室 2 の容積をゆっくりと拡大させるため、印刷に適したインク滴として分離され、吐出した領域よりもノズル開口側に存在する速度の遅いメニスカスの後端部がノズル開口側に引き戻されてインク滴の形状が球形に整形されるとともに、サテライトの発生も防止される（第 1) 10 0 図 (VI))。

すなわち、第 11 図に示したようにメニスカスは、インク滴 D を形成した後、引き続き周期 T c のヘルムホルツ共振振動を継続するため、第 1 信号 S 2 1 の印加開始時点からヘルムホルツ共振振動の周期 T c の整数倍の時間でメニスカスの変位にノズル開口側に突出するピーク P 2 1' 、 P 2 2' 、 P 2 3' 、 …… (図中符号 B で示す曲線) が生じ、これのピーク P 2 1' 、 P 2 2' 、 P 2 3' 、 …… がサテライトとして吐出する。

ところがこの実施例においては、第 1 信号 S 2 1 によりヘルムホルツ共振振動を発振させた後も第 2 信号 S 2 2 により圧力発生室 2 の容積拡大が継続されているため、第 1 信号 S 2 1 の印加開始時点からヘルムホルツ共振振動の周期 T c の整数倍の時点におけるピーク P 2 1 、 P 2 2 、 P 2 3 、 …… (図中符号 A で示す曲線) は、このような圧力発生室 2 の膨張を伴わない従来の駆動方法におけるメニスカスの振動の中立線 N' よりも圧力発生室側に引き込まれた中立線 N に支配されて、ノズル開口 6 よりも突出した状態とはならないため、サテライト等の不要なインク滴の発生が一層確実に防止される。

第2信号S22が終了した後、時間幅T23で電圧V10から電圧V0まで略直線的に変化する第3信号S23を圧電振動子11に印加して、圧電振動子11をゆっくりと伸長させて圧力発生室2の容積をゆっくりと減少させる。これによりメニスカスは、周期Tcの減衰振動を伴いながらその位置をノズル開口6を満たす方向に移動させ、次のインク滴の吐出に適した位置に復帰する。なお、この時点ではメニスカスに重畠している周期Tcのヘルムホルツ共振振動が十分に減衰しているから、インクミストが飛散する虞はない。

第1信号S21の印加開始時点からヘルムホルツ共振振動の周期Tc分の時間が経過した時点で、印刷に適した微小インク量のインク滴を吐出させるためには、ヘルムホルツ共振振動を大きく発振させる必要があるので、第1信号S21の継続時間T21は、ヘルムホルツ共振振動の周期Tcより短く、望ましくは周期Tcの1/2以下、より望ましくは圧電振動子11の固有振動周期以下に設定する。

インク滴を形成した後のメニスカスは、インクミストの発生を防止する上からも、メニスカスの変位を確実にノズル開口6内に位置させておくことが望ましい。したがって第1信号S21と第2信号S22の継続時間の和T21+T22がヘルムホルツ共振振動の周期Tc以上となるように設定するのが望ましい。

さらに第2信号S22の印加により新たにヘルムホルツ共振振動を誘発させないためには、第2信号S22の継続時間T22をヘルムホルツ共振振動の周期Tc以上に設定することが望ましい。特に第2信号S22の継続時間T22をヘルムホルツ共振振動の周期Tcの2倍以上に設定すると、第1信号S21の印加開始時点からヘルムホルツ共振振動の周期Tcの2倍の時間が経過した時点における最もインクミストを発生しやすいピークP21をノズル開口6の内部に留めておくことが可能に

なる。

さらに、第3信号S23の継続時間T23をヘルムホルツ共振振動の周期Tc以上の中さ、望ましくはヘルムホルツ共振振動の周期Tcと同じ値に設定すると、メニスカスにヘルムホルツ共振振動を誘起させることなく、速やかにノズル開口6の先端に復帰させることができる。

5

本実施例のインクジェット式記録ヘッドは、メニスカスが周期Tmの振動に沿って、インク滴吐出後に速やかに次のインク滴の吐出に適した位置に戻るように、そのインク供給口のイナータンスMSが、ノズル開口6のイナータンスMn ($1 \times 108 \text{ kg m}^{-4}$) と同一の値に設定され

10

ている。

さらに、メニスカスが初期位置に戻っていく過程でも、第2信号S22により圧力発生室2が膨張過程が維持されているため、第1信号S21の印加開始時点からヘルムホルツ共振振動の周期Tcの4倍の時間経過までに生じるピークP21' ~ P23' をピークP21、P22、P23のようにノズル開口6の内部に留めることができ、インクミスト等の余分なインク滴の発生を防止することができる。

15

付言するならば、インク滴吐出後のメニスカスが次のインク滴吐出に備えて速やかに初期位置に戻るようにインク供給口を設計された記録ヘッドを、従来の駆動方法で使用すると、ピークP21'、P22'によりメニスカスの一部がノズル開口6から突出してしまい、インクミストが飛散する。これを防止しようとしてインク供給口の流路抵抗を高めた設計を行なうと、メニスカスの初期位置への戻りが遅くなりヘッドの駆動周波数応答性が低下するという新たな問題が生じる。

20

本実施例によれば、インク滴吐出工程で第2信号S22により圧力発生室2を膨張過程に持続できるため、メニスカスの復帰速度を高めるようにインク供給口が形成された記録ヘッドであってもインク滴吐出後に

25

無用なインク滴の吐出を防止でき、高い印字品質と高い駆動周波数応答性を備えたインクジェット式記録装置を実現することができる。

第12図は、前述したインクジェット式記録ヘッドのインク吐出特性を示す線図であって、第1信号S21の印加によりインク滴を吐出する限界曲線Aより図中右下領域（矢印C）では、第1信号S21を圧電振動子11に印加するだけでインク滴が自然に吐出する領域を、また限界曲線Aよりも図中左上領域（矢印D）は第1信号S21の印加だけではインク滴が自然吐出しない境界領域をそれぞれ表している。

また、従来例の駆動方法、すなわちヘルムホルツ共振振動を誘起したメニスカスをノズル開口側に移動させて微小なインク滴を吐出させる際に、メニスカスの移動過程において圧力発生室を膨張させない駆動方法でインク滴を吐出させた場合に、インクミストを発生する限界が曲線Bであり、限界曲線Bより図中右下領域（矢印E）では前述のピークP21'、P22'によりインクミストが発生し、また図中左上領域（矢印F）では、インクミストが発生しないものの、印刷の目的で発生させたインク滴の飛翔速度が5m/S以下となる領域を表している。

本実施例では、第2信号S22を印加することにより印刷に適したインク滴が吐出した後のメニスカスをノズル開口6の中に引き込む方向に負圧を作成しているため、限界曲線Bから矢印Eで示す領域においてもインクミストの発生は見られない。したがって微小インク量で、かつ高速度で飛行するインク滴、実験データによればインク量2ng、飛行速度10m/Sのインク滴を吐出させることができる。

第13図は、第1信号S21の時間勾配に対する第2信号S22の時間勾配との比率とインク滴の飛行スピード（図中曲線A）、及びインク重量（図中曲線B）との関係を示す線図であって、図からも明らかのように比率が50%を越えるとインク滴が吐出しないから、第2信号S2

2の時間勾配は、第1信号S21の時間勾配の多くても50%以下にする必要がある。また、第1信号S21の時間勾配を一定とし、第2信号S22の時間勾配だけを変更すると、インク滴の飛翔速度に変化を及ぼすことなくインク滴のインク量を変更することができ、階調性の優れた
5 画像形成が可能となる。

第14図は、本発明の第3の実施例を示すものであって、この実施例においては待機状態において圧電振動子11には特定の電圧V60が予め印加されており、また圧量発生室の微小膨張工程とメニスカスの復帰工程との間に圧力発生室の容積を一定に保持する工程を設けたものである。
10

予め電圧V60で充電された圧電振動子11により圧力発生室2が一定量の膨張状態に維持されて待機している状態で、継続時間T31で電圧V60から電圧V69まで略直線的に変化する第1信号S31を印加すると、圧電振動子11は急速に収縮し、圧力発生室2の容積が急激に
15 拡大する。これによりメニスカスはノズル開口6の内部に引き込まれ、前述と同様にヘルムホルツ共振振動の周期Tcで振動を開始する。

第1信号S31が終了した後、継続時間T32で電圧V69から電圧V70まで略直線的に電圧がゆっくりと変化する第2信号S32を印加すると、圧電振動子11の収縮が急速な変位速度から緩慢な変位速度の
20 収縮に切り替わり、圧力発生室2の容積変化がゆっくりとした膨張に切り替わる。

一方、メニスカスは、これに重畠されている周期Tcのヘルムホルツ共振振動は緩慢な圧力発生室2の膨張による影響をほとんど受けることなく、メニスカス自身の周期が長い固有の振動によりノズル開口6の方
25 向に移動する。そしてノズル開口6にゆっくり移動する過程で、メニスカスに重畠されている周期Tcのヘルムホルツ共振振動の先端領域が突

出して印刷に適したインク量の少ないインク滴として分離し、記録媒体に向かって飛翔する。

すなわち、メニスカスがノズル開口 6 の先端に向かう期間に、圧電振動子 11 を緩慢に収縮させる第 2 信号 S 3 2 を印加して圧力発生室 2 を膨張させているため、メニスカスに重畠されている周期 Tc のヘルムホルツ共振振動自身は、圧力発生室 2 の膨張による負圧の影響を受けることなく、ただメニスカスの中立線だけがノズル開口 6 から圧力発生室側に変位させられる。したがって従来の駆動方法と比較してノズル開口 6 の先端よりも内側に位置するため、メニスカスの突出量に相関するインク滴のインク量が少なくなり、高密度でのグラフィック印刷に適したインク滴を吐出させることができる。
5
10

第 2 信号 S 3 2 が終了した後、継続時間 T 3 3 の間、充電最終電圧 V 7 0 を維持する第 3 信号 S 3 3 を印加して、圧電振動子 11 を収縮したままの状態、つまり圧力発生室 2 を膨張しきった状態に維持する。これにより、第 15 図に示したように周期 Tc でヘルムホルツ共振振動するメニスカスの振動の中立線 N を、従来の駆動方法におけるメニスカスの中立線 N' のようには押し出すことがなくなる。
15
20

第 3 信号 S 3 3 の継続時間が終了した段階で、時間幅 T 3 4 で電圧 V 7 0 から電圧 V 6 0 まで略直線的に変化する第 4 信号 S 3 4 を圧電振動子 11 に印加して、圧電振動子 11 をゆっくりと伸長させて圧力発生室 2 の容積をゆっくりと減少させる。この時点では第 3 信号 S 3 3 によりメニスカスの振動が十分に減衰しているからインクミストは発生しない。
次に本発明の第 4 の実施例を第 16 図に基づいて説明する。
25

この実施例においては、停止状態では圧電振動子を若干収縮させた状態、つまり圧力発生室 2 が予め若干膨張している状態におかれている。メニスカスがノズル開口 6 の近傍に静止している状態で（第 17 図

(I)) 、第1信号S 4 1を印加して放電させると、収縮状態におかれている圧電振動子11が伸長して、圧力発生室2の容積を実質的に収縮させて圧力発生室2を加圧し、メニスカスがノズル開口6からインク滴を吐出しない程度に盛り上がる(図17図(II))。もとより、第1信号S 4 1の電圧変化が大きいとメニスカスが大きく押し出されてインク滴を発生させることになるので、第1信号S 4 1の電圧はインク滴を吐出させない大きさに設定されている。

第1信号S 4 1で若干ノズル開口面より外に押し出されたメニスカスは周期Tcのヘルムホルツ共振振動H1'が誘起され、以下第2信号S 4 2の印加中、大きく減衰することなく持続する。

この状態で第3信号S 4 3を印加して圧電振動子11を収縮させると、圧力発生室2の容積が膨張して圧力発生室2に負圧が生じる。この急激な引き込みによりメニスカスには大きな振幅の周期Tcのヘルムホルツ共振振動H1が誘起されてノズル開口6の内部に大きく引き込まれる(第17図(III))。

第3信号S 4 3は、メニスカスに重畠されている周期Tcのヘルムホルツ共振振動がノズル開口6から圧力発生室2に向かう時点、つまり第1信号S 4 1の印加時点から第2信号S 4 2の印加が終了するまでの時間が、ヘルムホルツ共振振動の周期Tc分の1/2となる時点を選択して印加すると、第1信号S 4 1により誘起された振動エネルギーを利用して、第3信号S 4 3は、電圧差が比較的小さく設定されてもメニスカスをノズル開口6の内部に大きく引き込むことができる。

このようにして第1信号S 4 1および第3信号S 4 3によりメニスカスに生じていた周期Tcのヘルムホルツ共振振動がノズル開口6の出口に向かう時点で、第5信号S 4 5を印加する。第5信号S 4 5は第1信号S 4 1と同様にメニスカスをノズル開口6から押し出す向きに作用し

て振動の中立線Nをノズル開口6側に押し上げる。この際、メニスカス上に誘起されている周期Tcのヘルムホルツ共振振動を、無用に増幅しないために第5信号S45の継続時間T45は、ヘルムホルツ共振振動の周期Tc以上、望ましくはTcと実質的に同一の値に設定する。

5 第5信号S45が印加されてメニスカス振動の中立線が押し上げられると、メニスカスに重畠しているヘルムホルツ共振振動がノズル開口6から突出する(第17図(IV))。この状態ではメニスカスは、ヘルムホルツ共振振動が重畠されている分だけ、その変位速度は第1信号S41によるメニスカスの変位速度よりも大きいため、ノズル開口6から盛り上がったメニスカスのピークだけが分離してインク滴Dとなり吐出する(第17図(V))。

10 インク滴を吐出した後のメニスカスは、ノズル開口6の奥に引き込まれた状態(第17図(VI))となるが、第3信号S43の電位差を比較的小さくしているため、メニスカス上のヘルムホルツ共振振動は小さく
15 サテライトは発生しない。

このようにメニスカスの一部を分離させて、印刷に適した微小なインク滴を吐出させるためには、メニスカスに重畠している周期Tcのヘルムホルツ共振振動がノズル開口6の出口に向かう時点で、第5信号S45を印加するのが望ましい。

20 第18図(a)は、第1信号S41を印加したまた放置したときのメニスカスの変位を第1信号S41の印加時点からの時間を周期Tcを時間基準として示すものであって、第1信号S41によりメニスカスは振動の中立線をノズル開口6の面よりもさらに外側に押し上げられた位置N1で周期Tcのヘルムホルツ共振振動を行なっている。この場合、その変位速度(勾配 α)が小さいため、メニスカスからインク滴が分離されることはない。

第18図(b)は第1信号S41の印加後に第3信号S43を印加した場合のメニスカス変位を示すものであって、第3信号S43の印加により圧力発生室2が膨張することで振動の中立線が位置N1から圧力発生室側の位置N2に移動する。

5 第18図(c)は第1信号S41乃至第4信号まで印加した後、第5信号S45を印加した場合のメニスカスの変位を示すもので、第5信号S45により振動の中立線が位置N2からノズル開口面(図中横軸)にほぼ一致する位置に押し上げられる。このとき第3信号S43によりメニスカスに誘起された周期Tcのヘルムホルツ共振振動のピークP31がノズル開口面から外側に盛り上がる。そして第3信号S43により押し上げられたメニスカスには周期Tcのヘルムホルツ共振振動が重畠しているため、その変位速度(勾配β)が十分大きくなっている。したがつてメニスカス振動のピークP31がメニスカスから分離して微小なインク滴Dとなり飛行する。

10 15 インク滴を吐出した後、メニスカスは反転してノズル開口面から圧力発生室2に移動する。ノズル開口面より引き込まれたメニスカスは位置N3に中立線を移して振動するが、メニスカスは自身の表面張力により十分な時間経過後にノズル開口面の近傍に復帰する。

20 25 第18図(d)は、第1信号S41と第2信号S42を無くし、第3信号S43と第5信号S45の電位差を同一に設定したとき、つまり従来の駆動方法と同一の信号(第19図)を印加した場合のメニスカスの振動を示すものであって、信号S1で振動の中立線が圧力発生室の奥の位置N4に移動する。第1信号による充電電圧を所定時間保持した後、第3信号S3を印加して圧電振動子を伸長させると、振動の中立線がノズル開口面に戻り、ノズル開口面から盛り上がったメニスカス振動のピークP31'がインク滴D'として飛行する。インク滴を吐出した後のメ

ニスカスはノズル開口面から奥に引き込まれた状態となり、中立線を位置N 5として振動するが、ヘルムホルツ共振振動の振幅が大きいためメニスカスの盛り返しピークP 32'がノズル開口6から突出し、かつヘルムホルツ共振振動が依然として継続している関係上、変位速度（勾配 γ ）が大きく、したがってインク滴D'よりも少ないインク量のインク滴が分離してサテライトSを発生する。

これに対して、本実施例においては第1信号S 4 1で中立線Nをノズル開口面から外の位置N 1に押し上げてから、第3信号S 4 3により中立線Nを引き込むため、ノズル開口面からの引き込み量L 1が、従来の駆動方法におけるノズル開口面からの引き込み量L 2よりも少なくなり、印刷のためのインク滴を吐出させるメニスカスの押し上げ量も少なくて済むから、メニスカスの変位速度を抑えて、印刷のためのインク量を低減することができ、さらにはインク滴吐出後のメニスカスの残留振動の振幅を低減できてサテライトの発生防止と、残留振動の平定時間を短縮することができる。

また、本発明は第1信号S 4 1でメニスカスを振動させ、メニスカスの振動がノズル開口6の内部に向かう時点で、第3信号S 4 3を印加するため、第1信号S 4 1の振動エネルギーを有効に利用できて、メニスカス静止状態からメニスカスを引き込みむ従来の駆動方法と比較して、第3信号の電圧を低減した状態でインク滴を吐出することできるため、やはりインク滴吐出後のメニスカス残留振動の振幅の低減ができて、サテライトの発生防止を図りつつ、印刷速度の向上を図ることができる。

さらに、静止状態に置かれているメニスカスを、第1信号S 4 1によりノズル開口面より外側にインク滴を吐出させない程度に押し出して、発振、変位させ、この振動に同期してメニスカスの中立線をノズル開口の奥に引き込むように第3信号S 4 3を同期させて印加することにより、

印刷に適したインク滴を吐出させるためにメニスカスの中立線Nをノズル開口6の先端に押し出す第5信号S25の電位差を第3信号S43よりも小さくでき、サテライトの発生防止を図りつつ、印刷速度の向上を図ることができる。

5 ここで第4実施例の駆動方法を実現するための駆動信号の代表的データを示すと、第1信号S41は、その電圧差がインク滴を吐出させない範囲で、かつ有効にメニスカスを加振できる範囲、たとえばインク滴を吐出させる第3信号S43の0.2倍から0.5倍である。第1信号S41の電位差が第3信号S43の駆動電圧の0.2倍より小さい場合は
10 メニスカスに周期Tcのヘルムホルツ共振振動を誘起させることができず、また第5信号S45によるインク滴吐出のための振動の中立線の押し上げを無意味にしてしまう。反対に第1信号S41の電位差が第3信号S43の駆動電圧の0.5倍より大きい場合は、静止状態のメニスカスを大きく、かつ速い速度で押し出すことになり不用意にインク滴を吐出させることになる。
15

そして、第1信号S41の継続時間T41は、ヘルムホルツ共振振動の周期Tcより短く、特に第2信号S42との兼ね合いでヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2より短く設定するのが望ましい。第2信号S42の継続時間T42は、第1信号S41の印加時点から第2信号S42の印加が終了までの時間($T_{41} + T_{42}$)がヘルムホルツ共振振動の周期Tcの1/2の奇数倍(1/2Tc, 3/2Tc, 5/2Tc, ...)、特に1/2Tcとなるように設定されている。このように第1信号S41の印加時点から第2信号S42の印加が終了までの時間をTc/2に設定することにより、メニスカスの振動がノズル開口6の内部に向かう時点で、メニスカスを積極的にノズル開口の奥に引き込む第25 3信号S43が印加されることになるから、メニスカスの振動エネルギー

を有効に利用できて小さな電位差で引き込みを行なうことができる。第3信号S43は、その継続時間T43がメニスカスにヘルムホルツ共振振動を大きく発振させつつノズル開口6の内部に引き込むために、ヘルムホルツ共振振動の周期Tcより短く、具体的には周期Tcの1/2以下、さらには圧電振動子11の固有振動周期以下に設定するのが望ましい。

メニスカス振動がノズル開口6の外側に向かう時点で、メニスカスを押し出すように第5信号S45を印加できるように第4信号S44の継続時間T44をTcの1/2以下の範囲に設定し、また第5信号S45は、好ましくはメニスカスに重畠されているヘルムホルツ共振振動を無用に発振させずにメニスカスの振動の中立線Nをノズル開口面まで押し上げるようにヘルムホルツ共振振動の周期Tc以上、望ましくは周期Tcと同一の値に設定する。

すなわち、第1信号S41は周期Tcの0%~50%、第2信号S42はヘルムホルツ共振振動の周期Tcの0%~50%、具体的には1μS~2μS、第3信号S43は周期Tcよりも短く、望ましくはTcの1/2、第4信号S44は周期Tcの0%乃至50%、第5信号S45は周期Tcより長く、望ましくは実質的にTcと同一に設定されている。第5信号S45を周期Tcと実質的に同一とすると、メニスカスを発振させることがなくなりサテライトを確実に防止できる。

上述した実施例は、本発明の実施形態を説明するために周期Tcが6μS、ノズル開口6の直径がφ26μmのインクジェット式記録ヘッドで実験を行った代表的な例であって、これ以外にも周期Tcが4μS~20μS、ノズル開口6の直径がφ20μm~φ40μmのインクジェット式記録ヘッドでも実験を行い同様の結果を得ている。

なお、上述の実施例においては縦振動モードの圧電振動子を使用して

いるが、圧電材料のスパッタリング等により弾性板に形成した膜状の圧電振動子や单板の圧電振動板を貼り付けた構造のアクチュエータを用いても、静電容量が小さいため $2 \mu S$ 程度の時間で圧力発生室を膨張させてインク滴吐出のために必要なヘルムホルツ共振振動を発生させること 5 ができる。

産業上の利用可能性

圧電振動子に印加する駆動電圧を低く設定できるためメニスカスのヘルムホルツ共振振動の周期 T_c の発振が必要最小限に抑えられ、さらに 10 メニスカスのヘルムホルツ共振振動の周期 T_c 残留振動を制振して、サテライトの発生防止と、振動の減衰時間の短縮をはかり、もって微小なドットを高い駆動周波数で形成することができるため、写真品質で高速度印刷が可能なインクジェット式記録装置を実現することができる。

15

20

25

請求の範囲

1. ノズル開口、及びインク供給口を介してリザーバに連通し周期 T_c のヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、該圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子とからなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法において、
前記ヘルムホルツ共振周波数の振動を発振させることにより印刷に適したインク滴を吐出させるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。
2. ノズル開口、及びインク供給口を介してリザーバに連通し周期 T_c のヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、該圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子とからなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法において、
前記圧力発生室を急激に膨張させて前記ヘルムホルツ共振周波数の振動をメニスカスに励起してインク滴を吐出させるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。
3. ノズル開口、及びインク供給口を介してリザーバに連通し周期 T_c のヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、該圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子とからなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法において、
前記圧力発生室を膨張させる第1工程と、膨張状態をそのまま保持する第2工程と、膨張状態にある前記圧力発生室を収縮させて前記ノズル開口からインク滴を吐出させる第3工程と
からなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。
4. 第1工程の継続時間が前記周期 T_c 以下に設定されている特許請求の範囲の第3項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。
5. 第1工程の継続時間が前記周期 T_c の $1/2$ 以下に設定されている

特許請求の範囲の第3項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

6. 第1工程の継続時間が前記圧電振動子の固有振動周期よりも短く設定されている特許請求の範囲の第3項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。
5

7. 第2工程の継続時間が前記周期 T_c の $1/2$ 以下に設定されている特許請求の範囲の第3項に記載のインクジェット式記録装置の駆動方法。

8. 第3工程の継続時間が前記周期 T_c 以上である特許請求の範囲の第3項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

10. 第3工程の継続時間が前記周期 T_c と実質的に同一に設定されている特許請求の範囲の第3項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。
) 10

10. ノズル開口、及びインク供給口を介してリザーバに連通し周期 T_c のヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、該圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子とからなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法において、
15

前記圧力発生室を膨張させる第1工程と、前記圧力発生室を膨張状態に維持する第2工程と、前記圧力発生室を第1工程における容積変化分よりも小さい容積変化で収縮させる第3工程と、前記圧力発生室の容積を一定に保持する第4工程と、前記圧力発生室を収縮させて元の状態に復帰させる第5工程と
20

からなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

11. 第1工程の継続時間が前記周期 T_c 以下に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

25 12. 第1工程の継続時間が前記周期 T_c の $1/2$ 以下に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆

動方法。

13. 第1工程の継続時間が前記圧電振動子の固有周期よりも短く設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

5 14. 第2工程の継続時間が前記周期Tcの1/2以下に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

15. 第3工程の継続時間が前記周期Tc以上に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

10 16. 第3工程の継続時間が前記周期Tcと実質的に同一に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

17. 第5工程の継続時間が前記周期Tc以下に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

15 18. 第5工程の継続時間が第1工程の継続時間と実質的に同一に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

19. 第5工程における前記圧電振動子に印加する信号の電位差が、第1工程における前記圧電振動子に印加する信号の電位差の0.2倍乃至
20 0.8倍に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

20. 第1工程の開始時点から第4工程の終了時点までの時間が、前記周期Tcの整数倍に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

25 21. 第1工程の開始時点から第4工程の終了時点までの時間が、前記周期Tcの2倍に設定されている特許請求の範囲の第10項に記載のイ

ンクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

22. 第2工程の継続時間を調整してインク滴のインク量を変化させる特許請求の範囲の第10項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

5 23. ノズル開口、及びインク供給口を介してリザーバに連通し周期 T_c のヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、該圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子を備えたインクジェット式記録ヘッドの駆動方法において、

10 前記圧力発生室を膨張させる第1工程と、前記圧力発生室を第1工程よりも容積変化が小さい速度で引き続き膨張させる第2工程と、膨張状態にある前記圧力発生室を収縮させる第3工程と

からなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

15 24. 第1工程の継続時間が第2工程の継続時間よりも短く設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

25. 第1工程における前記圧電振動子に印加される信号の傾きが第2工程で印加される信号の傾きよりも大きくなるように設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

20 26. 第1工程の継続時間と第2工程の継続時間との和が前記周期 T_c よりも長く設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

27. 第1工程の継続時間が周期 T_c 以下に設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

25 28. 第1工程の継続時間が周期 T_c の $1/2$ 以下に設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方

法。

29. 第1工程の継続時間が前記圧電振動子の固有振動周期以下の時間に設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

5 30. 第2工程の継続時間が前記周期 T_c 以上に設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

31. 第2工程の継続時間が前記周期 T_c の2倍に設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

32. 第2工程における前記圧力発生室の膨張工程の速度を調整してインク滴のインク量を変化させる特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

33. 第3工程の継続時間が前記周期 T_c 以上に設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

34. 第3工程の継続時間が前記周期 T_c と実質的に同一に設定されている特許請求の範囲の第23項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

15 35. ノズル開口、及びインク供給口を介してリザーバに連通し周期 T_c のヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、該圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子とを備えたインクジェット式記録ヘッドの駆動方法において、

20 前記圧力発生室を膨張させる第1工程と、前記圧力発生室を第1工程によりも容積変化の少ない速度で膨張させる第2工程と、前記圧力発生室の膨張状態を保持する第3工程と、膨張状態にある前記圧力発生室を収縮させる第4工程と

25 からなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

36. 第1工程の継続時間が第2工程の継続時間よりも短く設定されて

いる特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

37. 第1工程における前記圧電振動子に印加される信号の傾きが第2工程で印加される信号の傾きよりも大きくなるように設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。
5

38. 第1工程の継続時間と第2工程の継続時間との和が前記周期 T_c よりも大きく設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

) 10 39. 第1工程の継続時間が前記周期 T_c 以下に短く設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

15 40. 第1工程の継続時間が前記圧電振動子の固有振動周期以下に設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

41. 第2工程の継続時間が前記周期 T_c 以上に設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

42. 第2工程の継続時間が前記周期 T_c の2倍に設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

20 43. 第3工程の継続時間が前記周期 T_c 以上に設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

44. 第4工程の継続時間が前記周期 T_c 以上に設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

45. 第4工程の継続時間が前記周期 T_c と実質的に同一の値に設定されている特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。
25

46. 第2工程における前記圧力発生室の膨張工程の速度を調整してインク滴のインク量を変化させる特許請求の範囲の第35項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

47. ノズル開口、及びインク供給口を介してリザーバに連通し周期Tcのヘルムホルツ共振周波数を備えた圧力発生室と、該圧力発生室を膨張、収縮させる圧電振動子とからなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法において、

前記圧力発生室を収縮させる第1工程と、収縮状態を保持する第2工程と、前記圧力発生室を膨張させる第3工程と、膨張状態を保持する第4工程と、前記圧力発生室を元の状態に収縮させる第5工程とからなるインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

48. 第1工程の継続時間が前記周期Tcより短く設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

49. 前記第1工程ではインク滴が吐出しないように第1工程を実行する特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

50. 第1工程の継続時間が前記周期Tcの1/2より短く設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

51. 第1工程において前記圧電振動子に印加する信号の電位差変化が第3工程において前記圧電振動子に印加する信号の電位差変化の0.2倍乃至0.5倍である特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

52. 第3工程の継続時間が前記周期Tc以下に設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

53. 第3工程の継続時間が前記周期Tcの1/2以下に設定されてい

る特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

54. 第3工程の継続時間が前記圧電振動子の固有振動周期よりも短く設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

55. 第1工程と第2工程との継続時間の和が前記周期 T_c の $1/2$ の奇数倍に設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

56. 第3工程の継続時間が前記周期 T_c の $1/2$ に設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

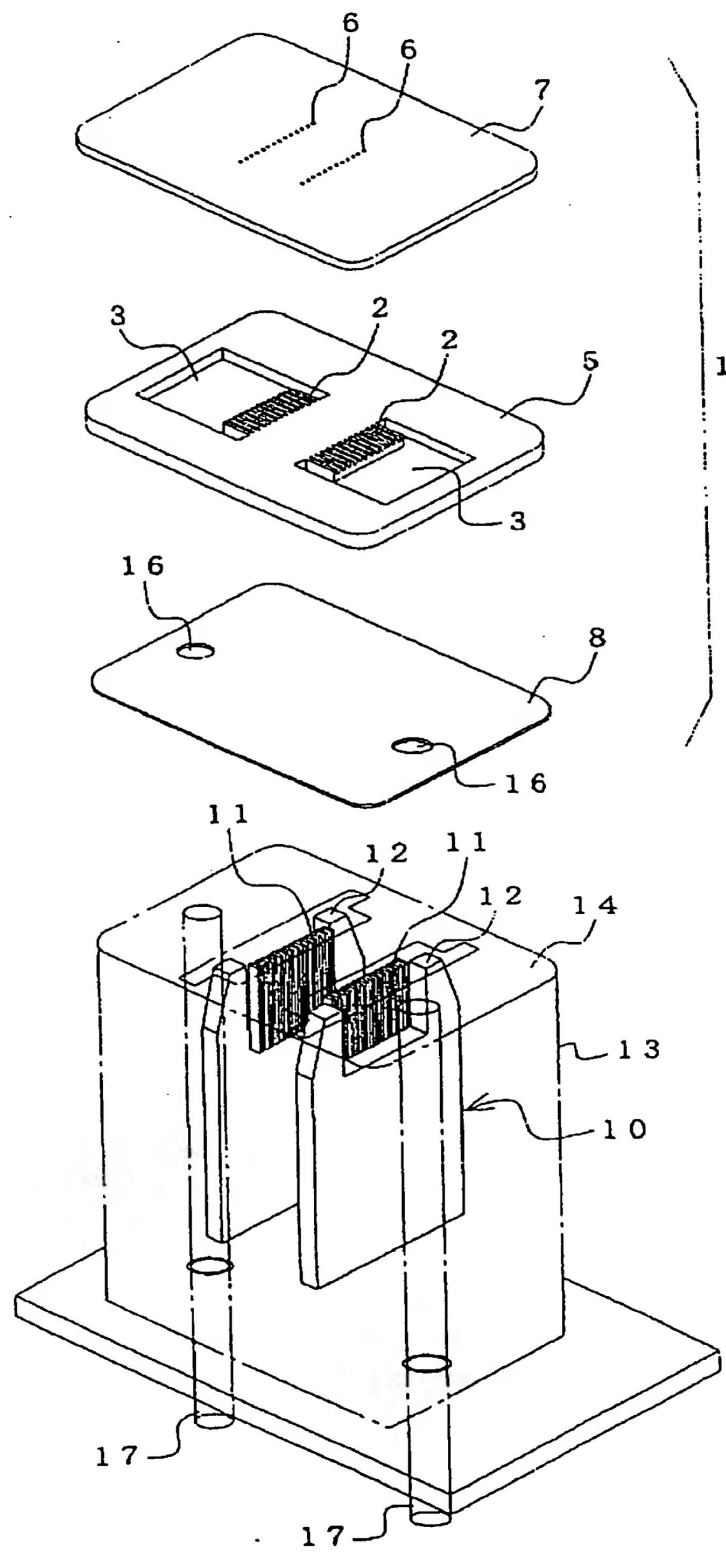
57. 第4工程の継続時間が前記周期 T_c の $1/2$ 以下に設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

58. 第5工程の継続時間が前記周期 T_c 以上に設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

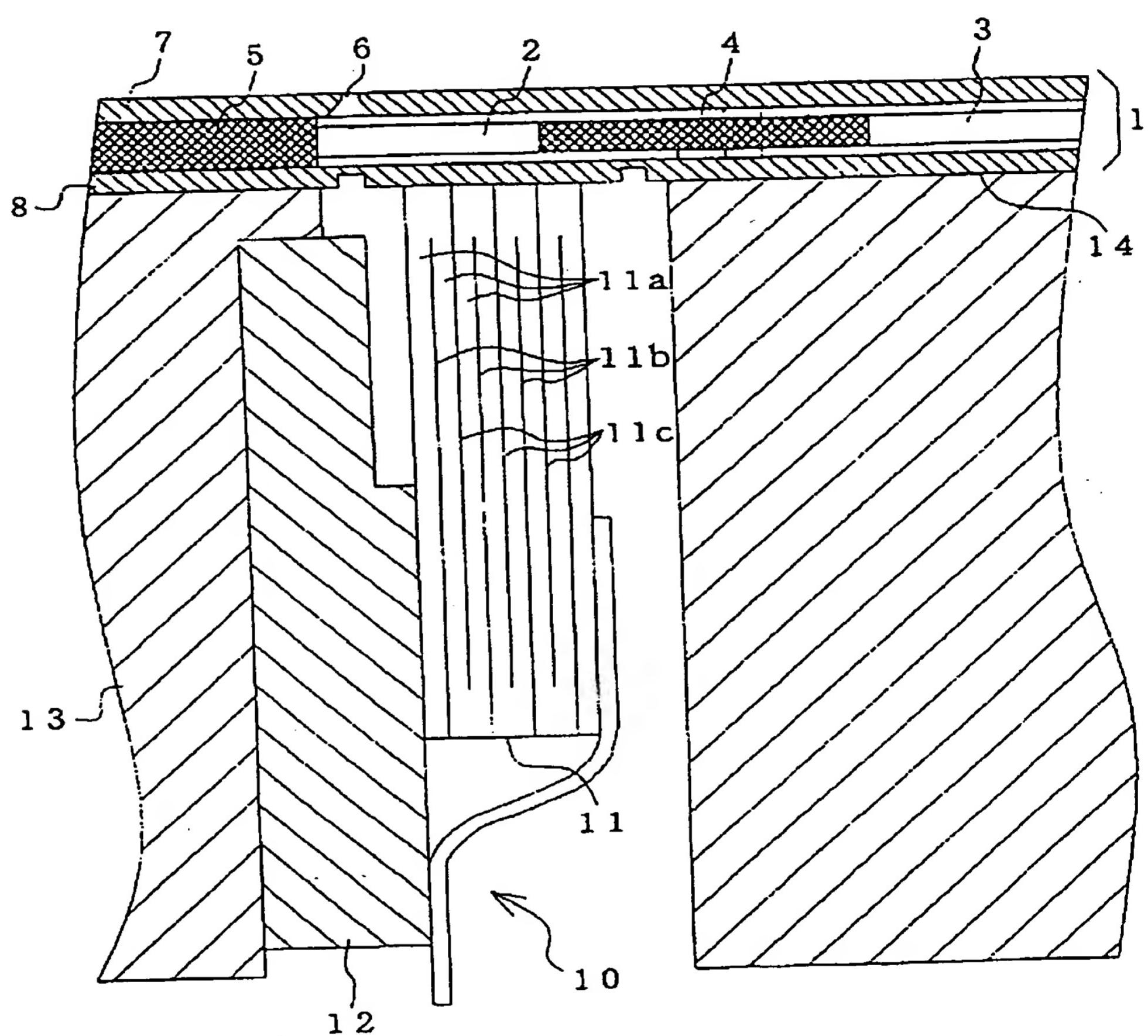
59. 第5工程の継続時間が前記周期 T_c と同一に設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

60. 第5工程における前記圧力発生室の容積変化が第3工程における容積変化よりも小さく設定されている特許請求の範囲の第47項に記載のインクジェット式記録ヘッドの駆動方法。

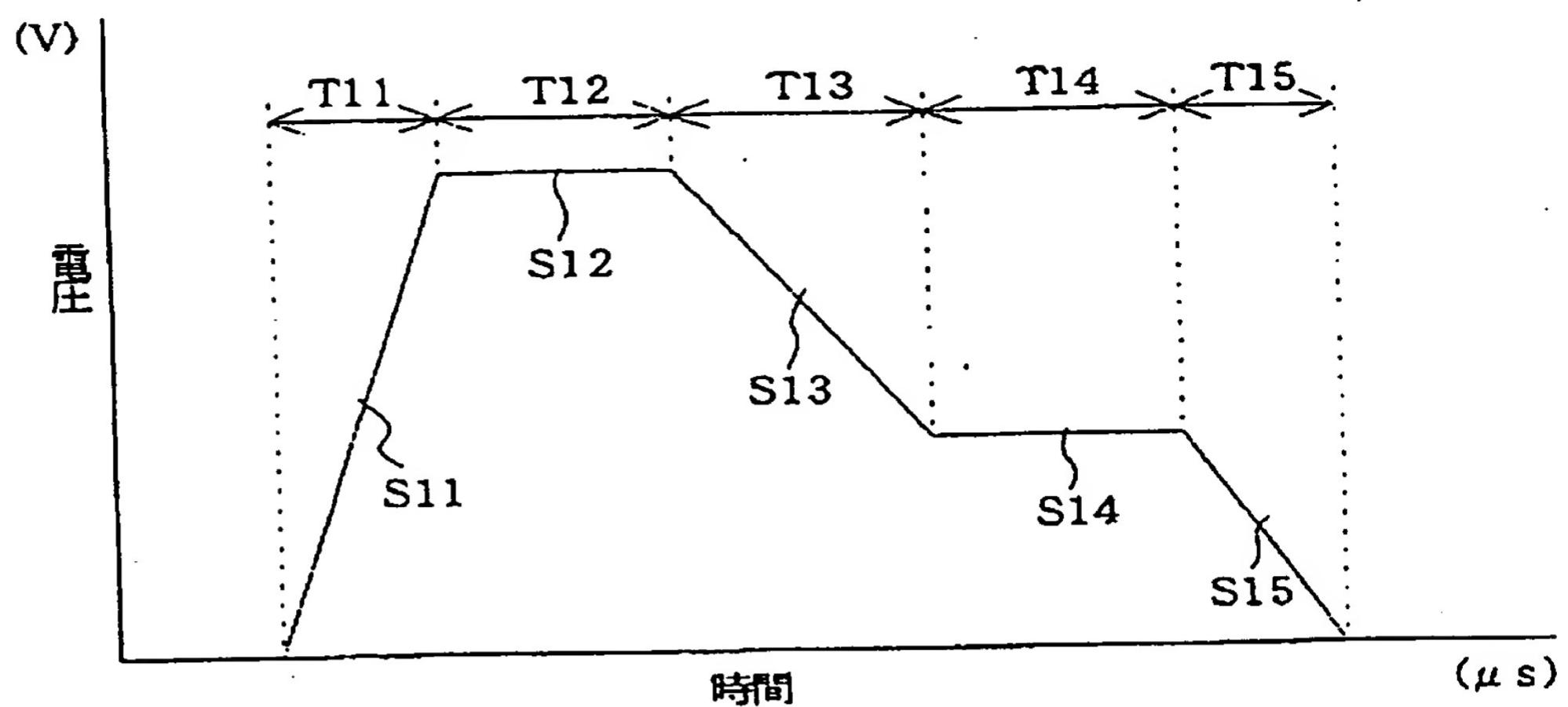
第1図



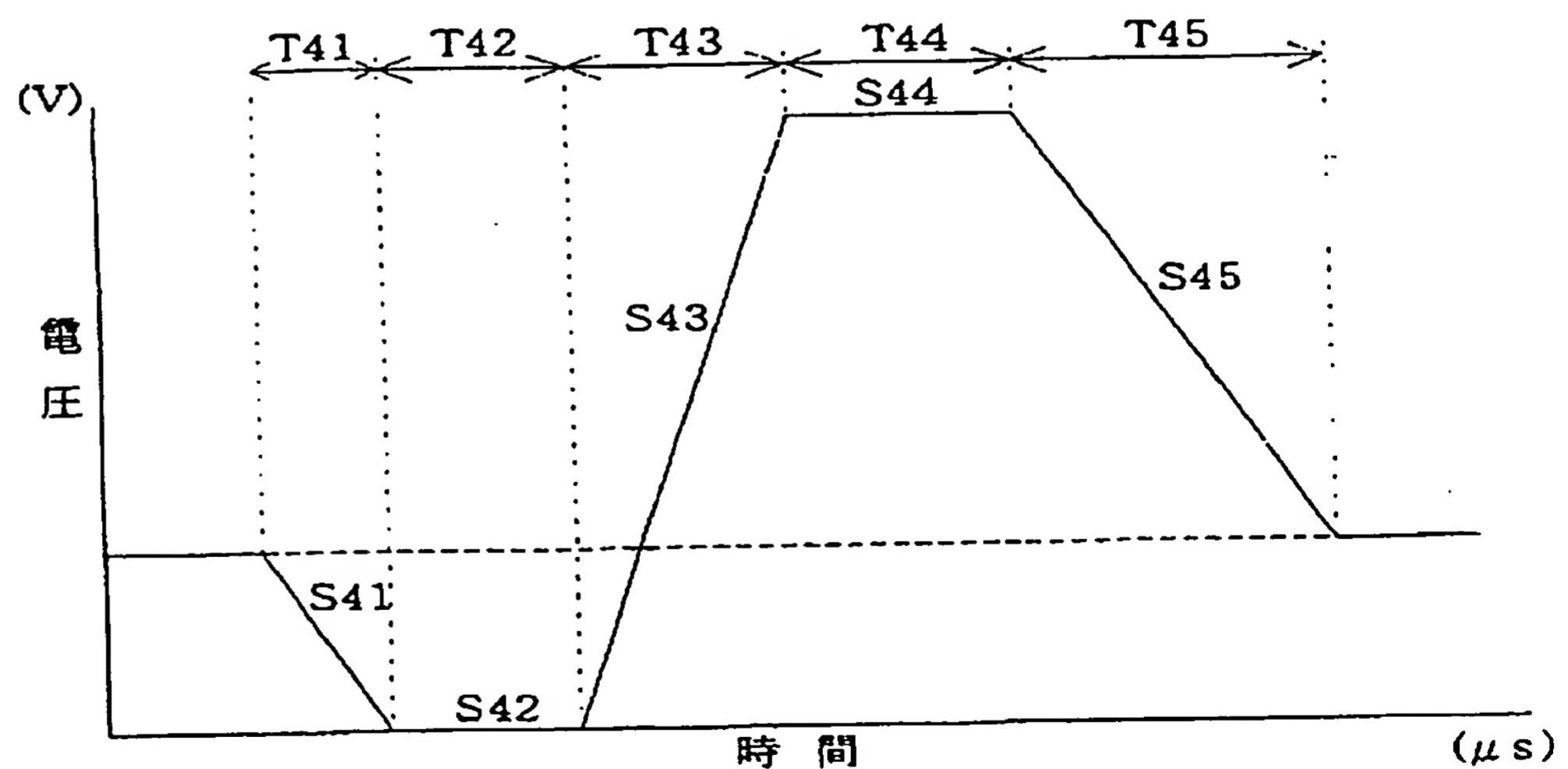
第2図



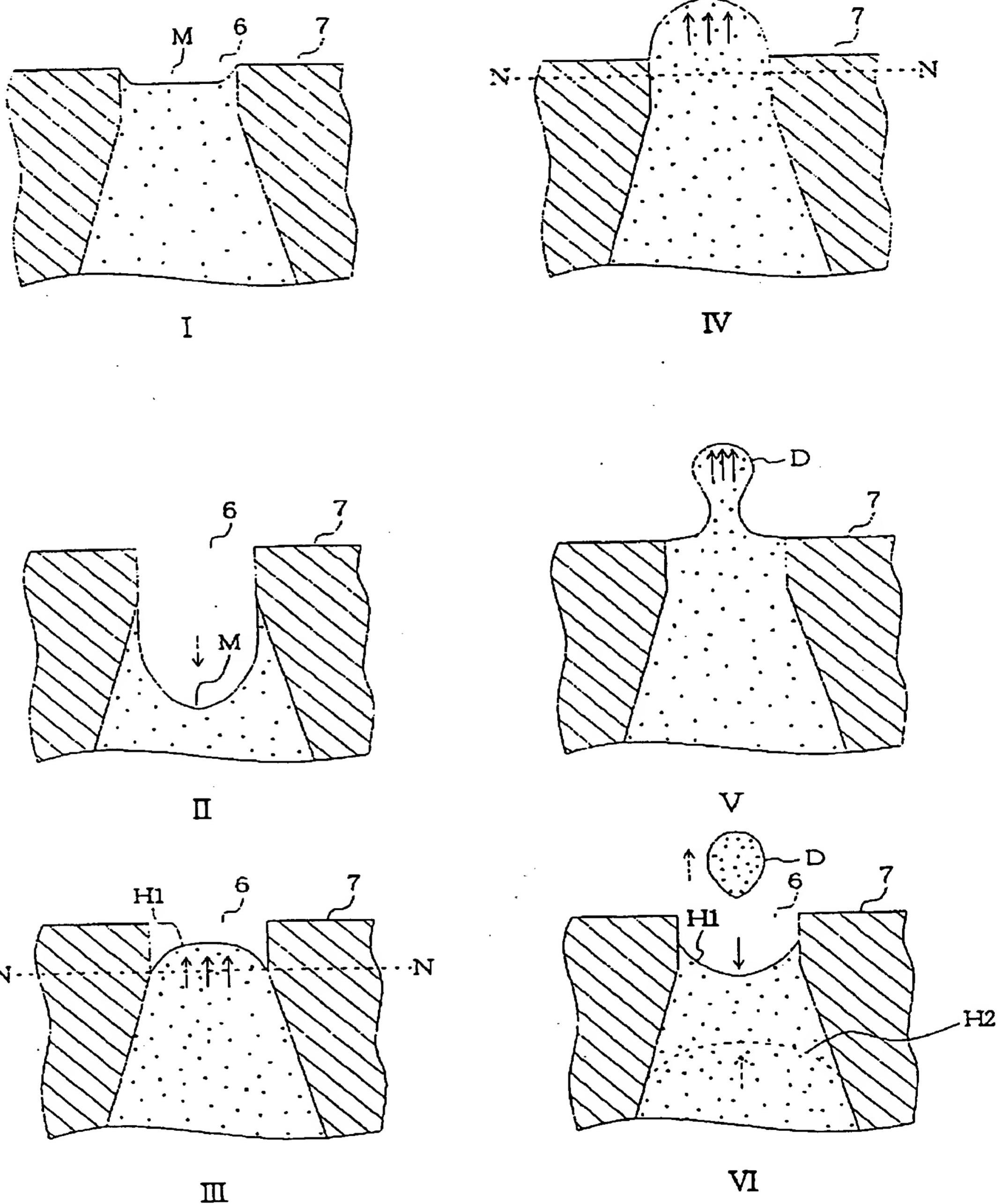
第3図



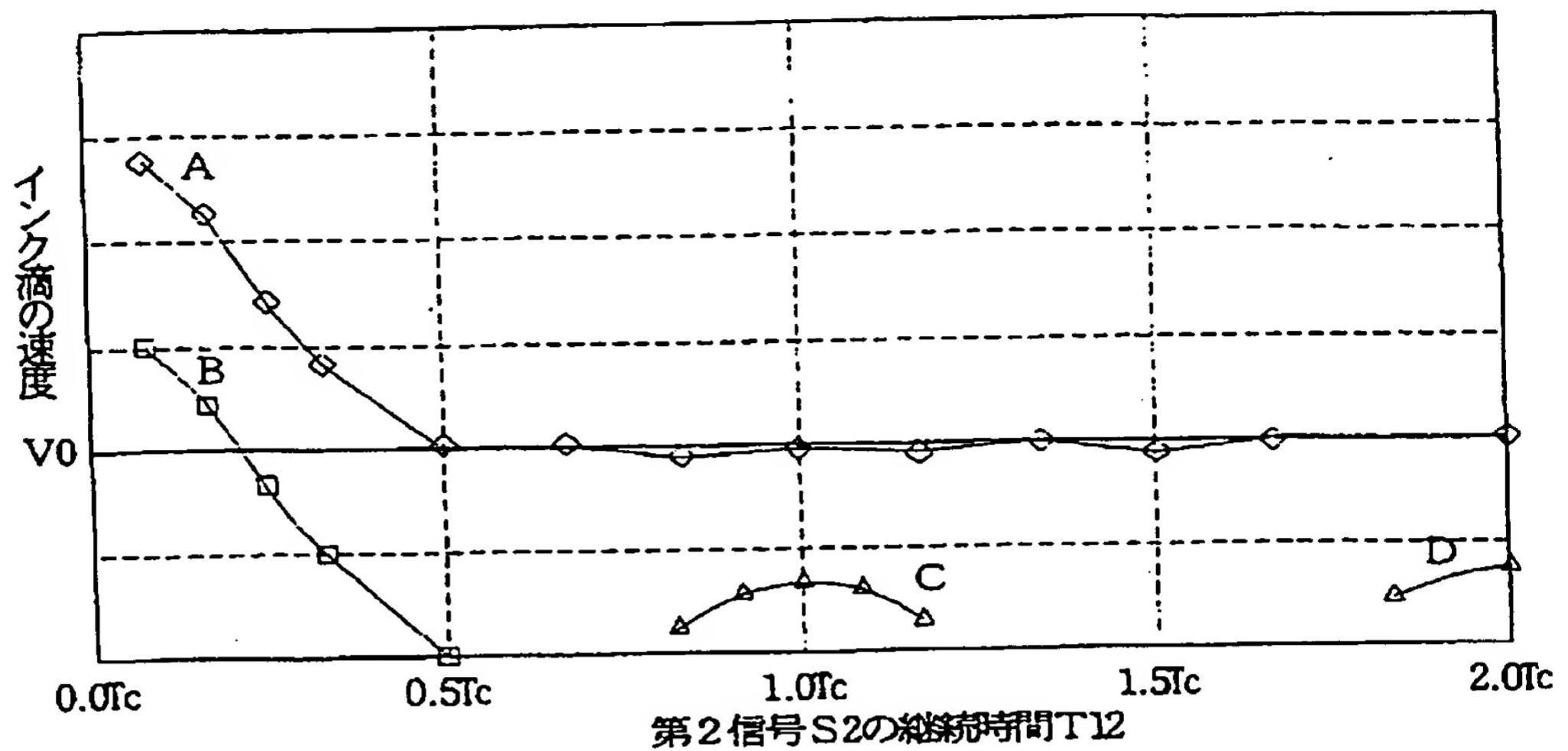
第16図



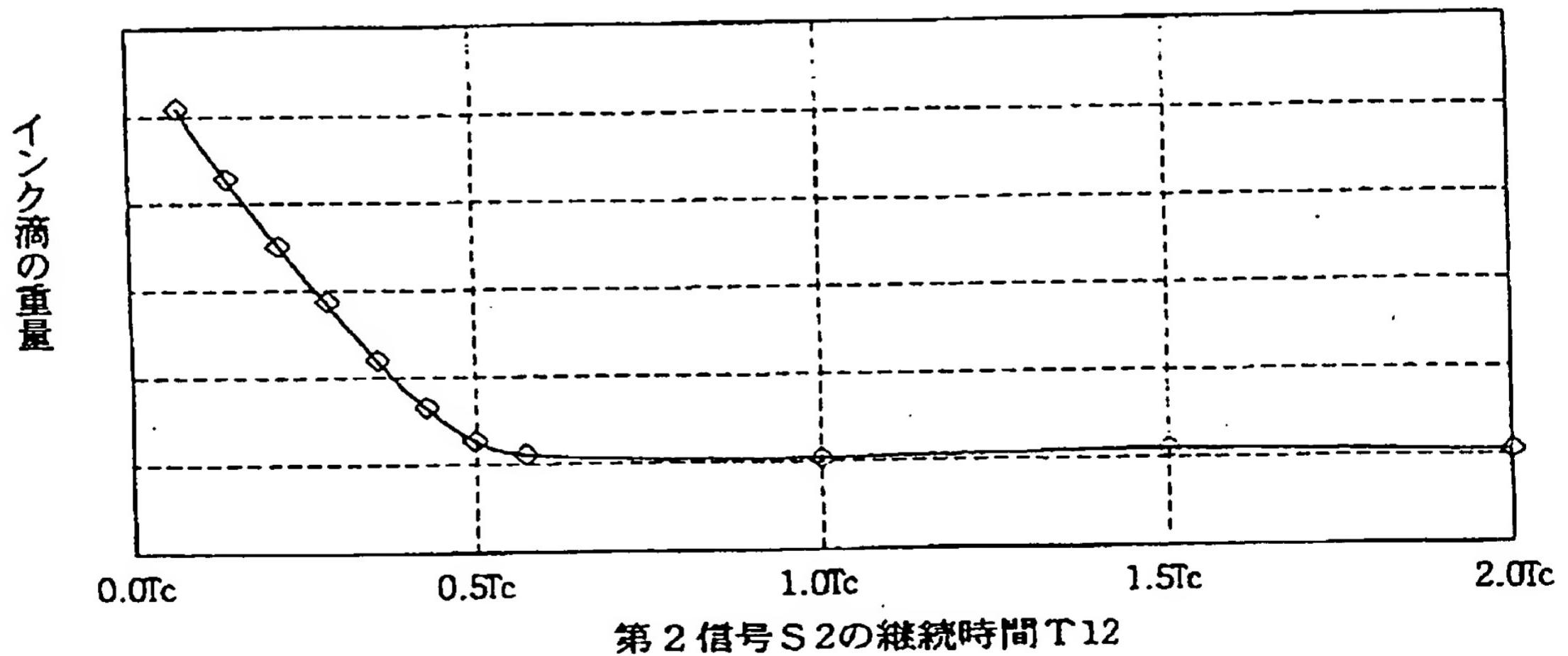
第4図



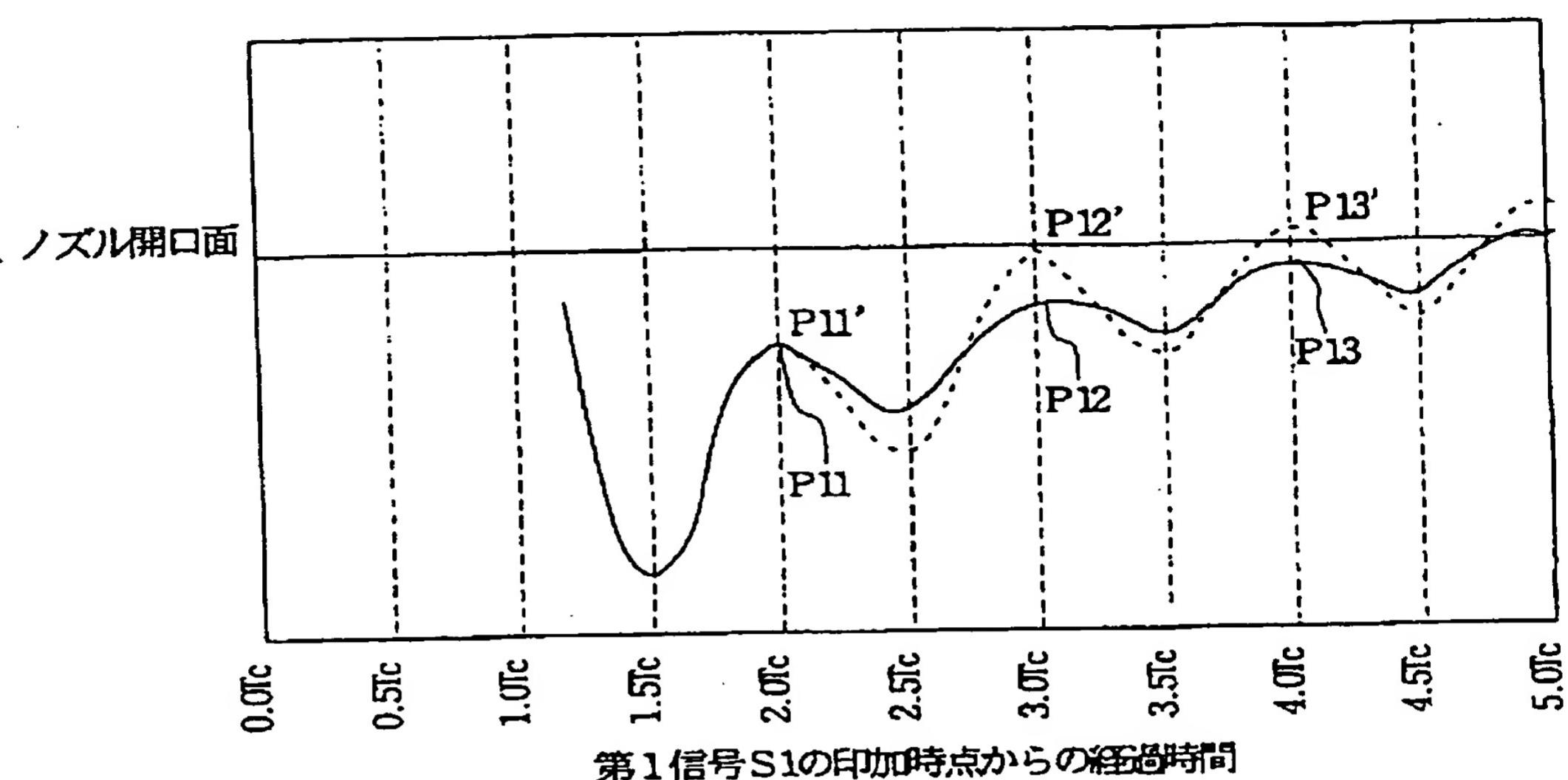
第5図



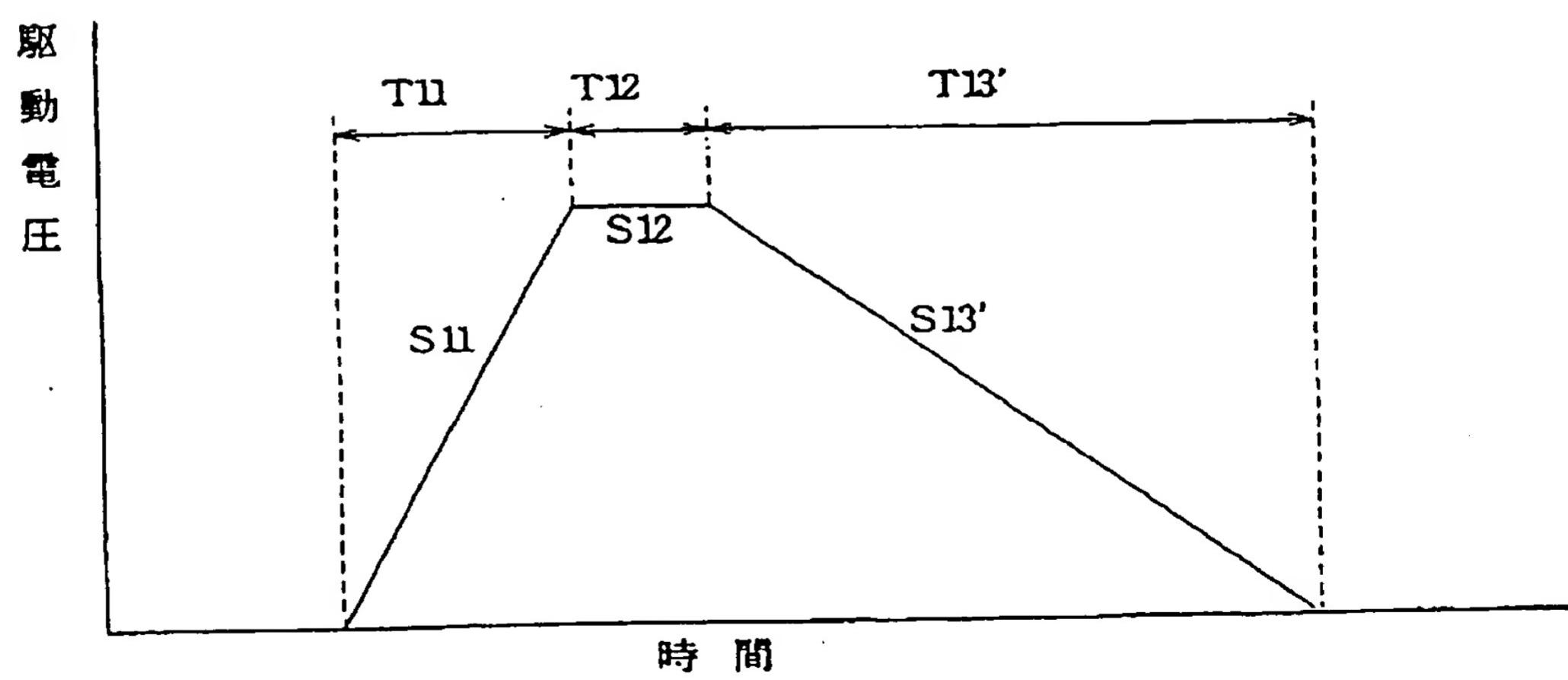
第6図



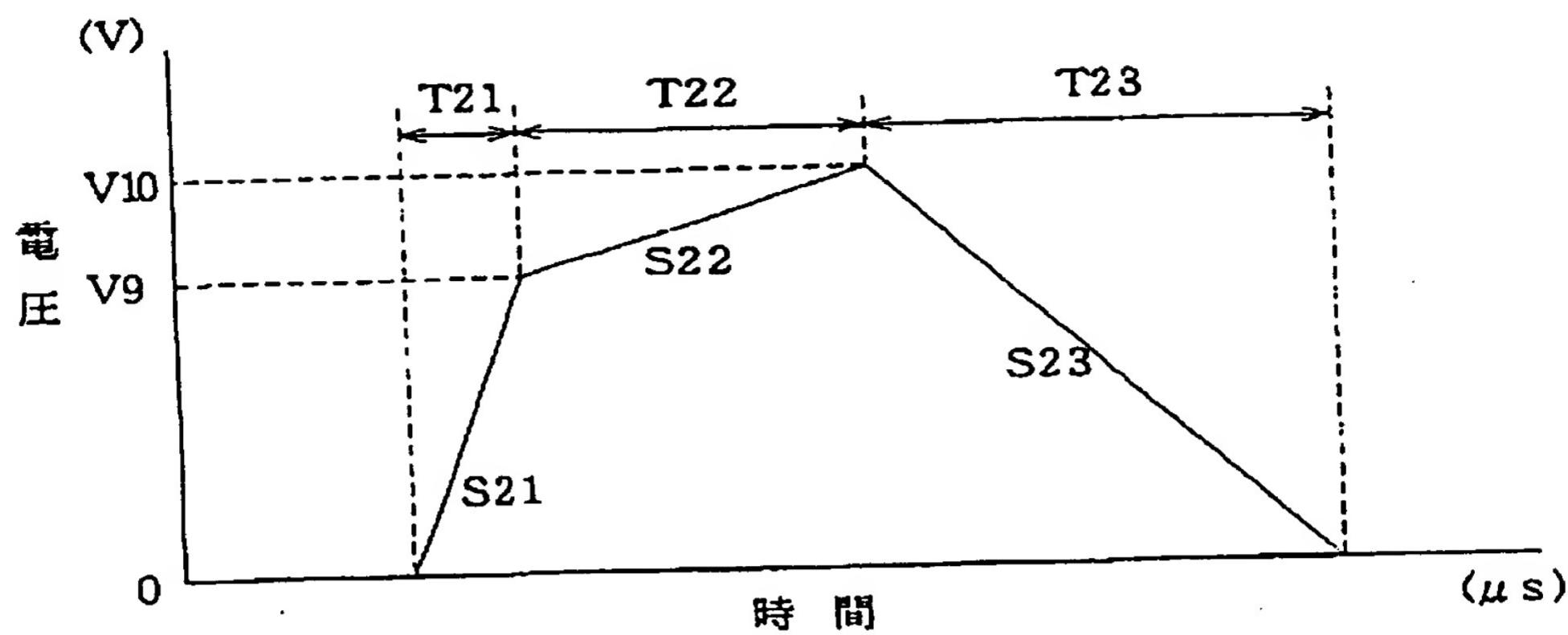
第7図



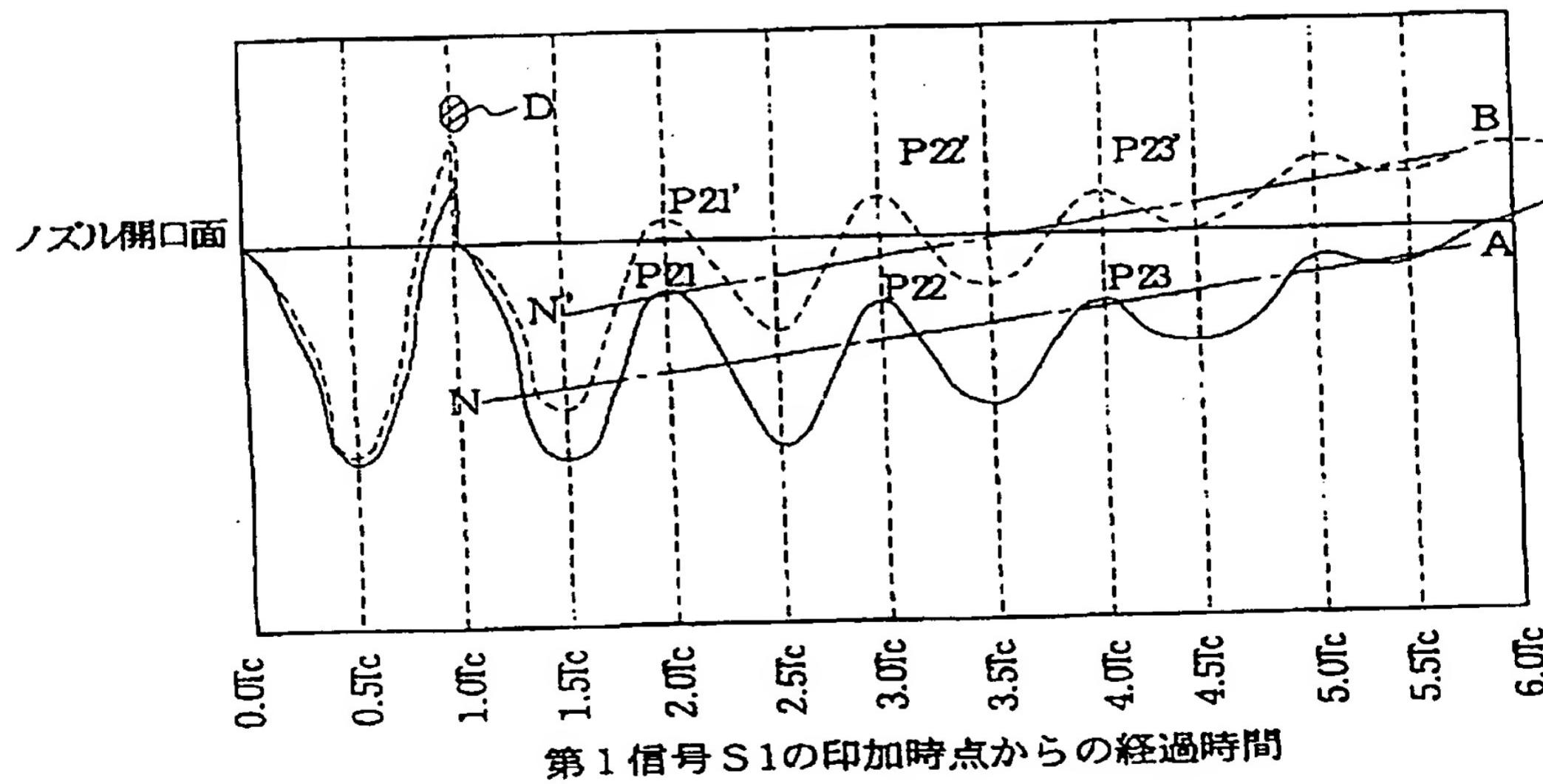
第8図



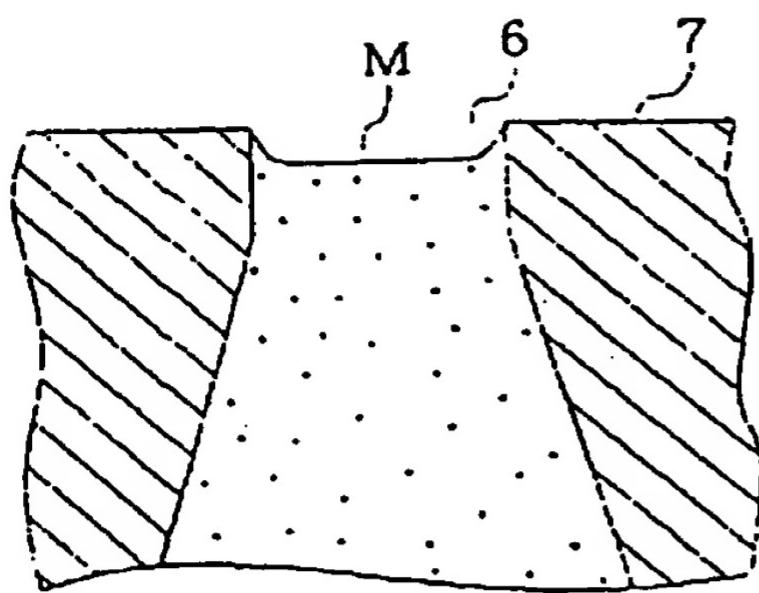
第9図



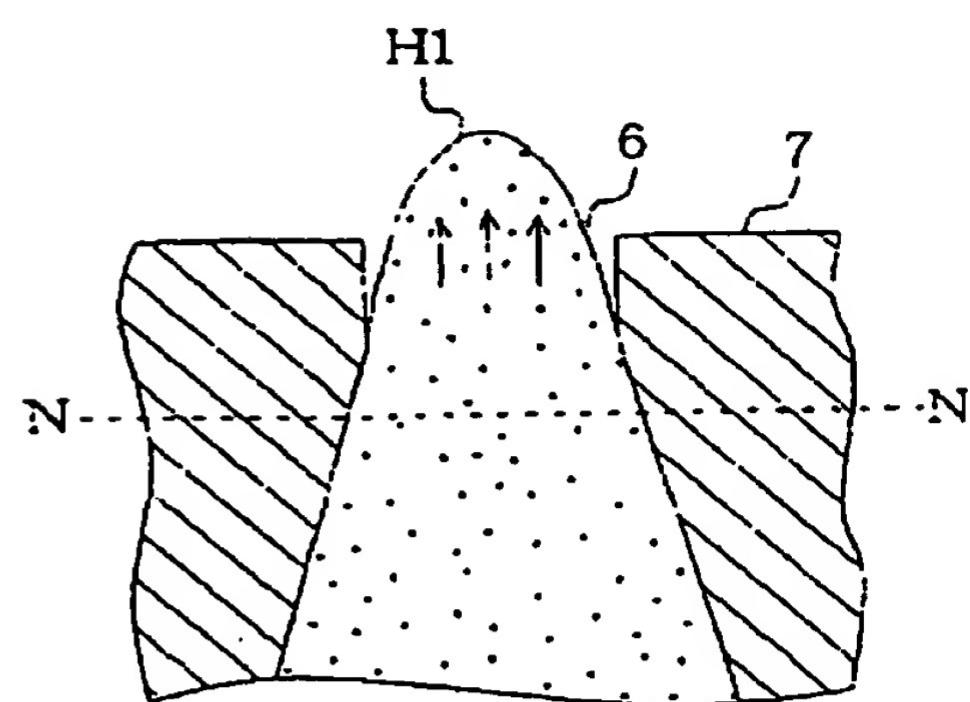
第11図



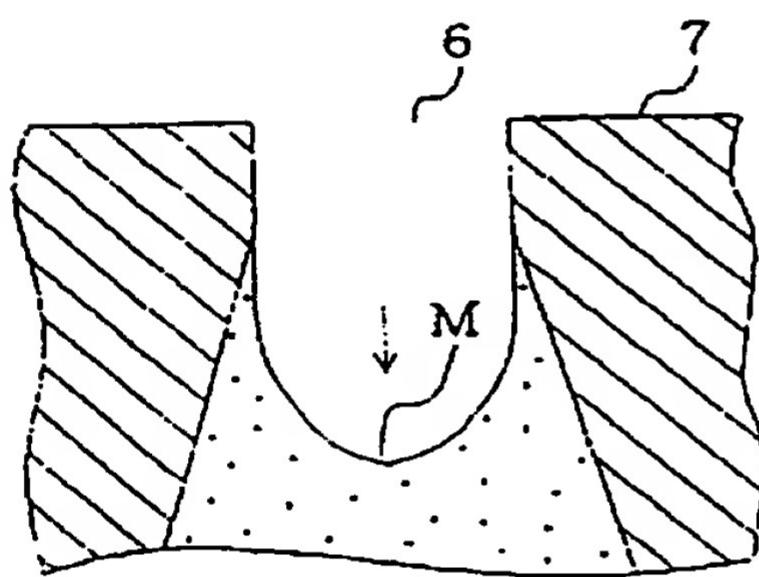
第10図



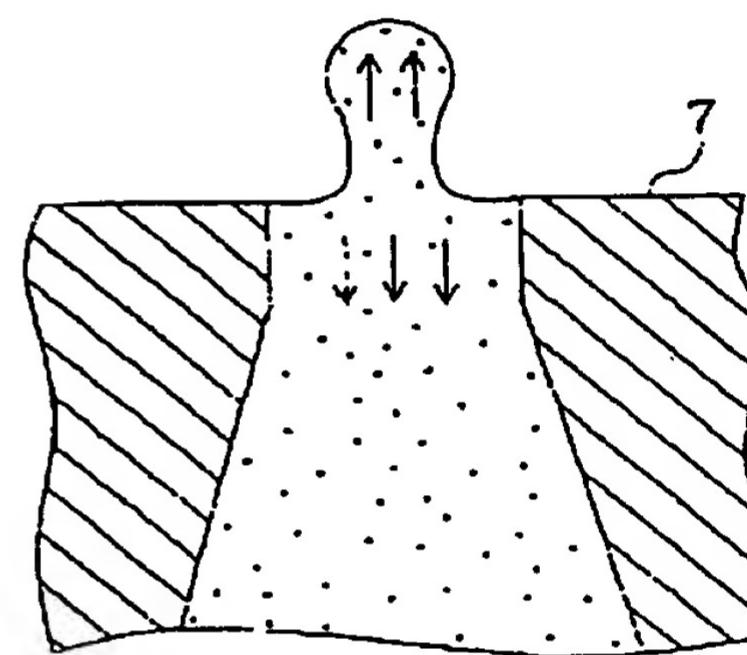
I



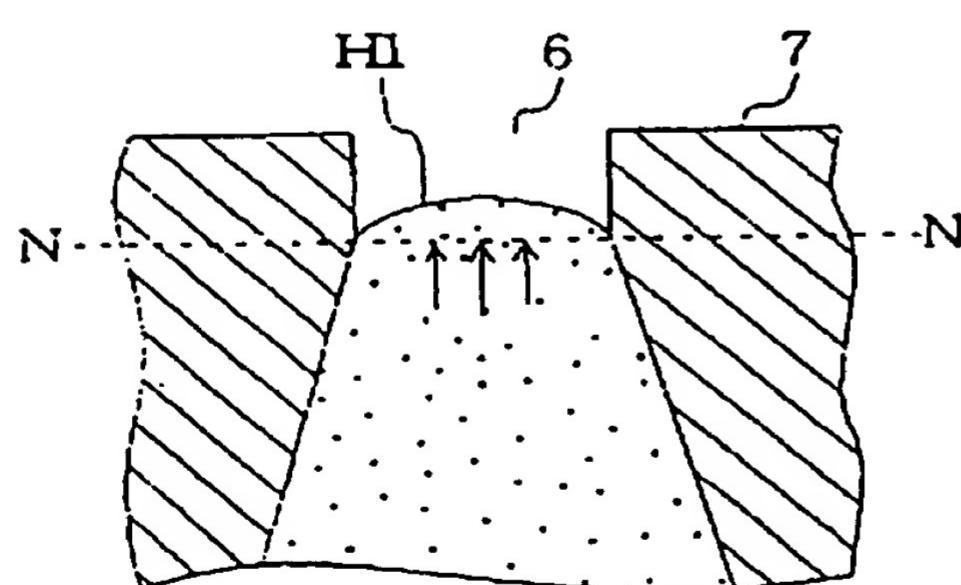
IV



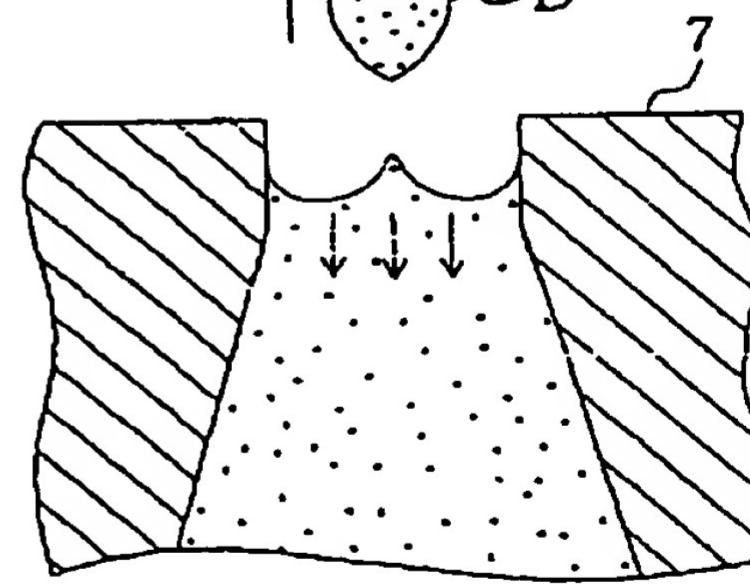
II



V

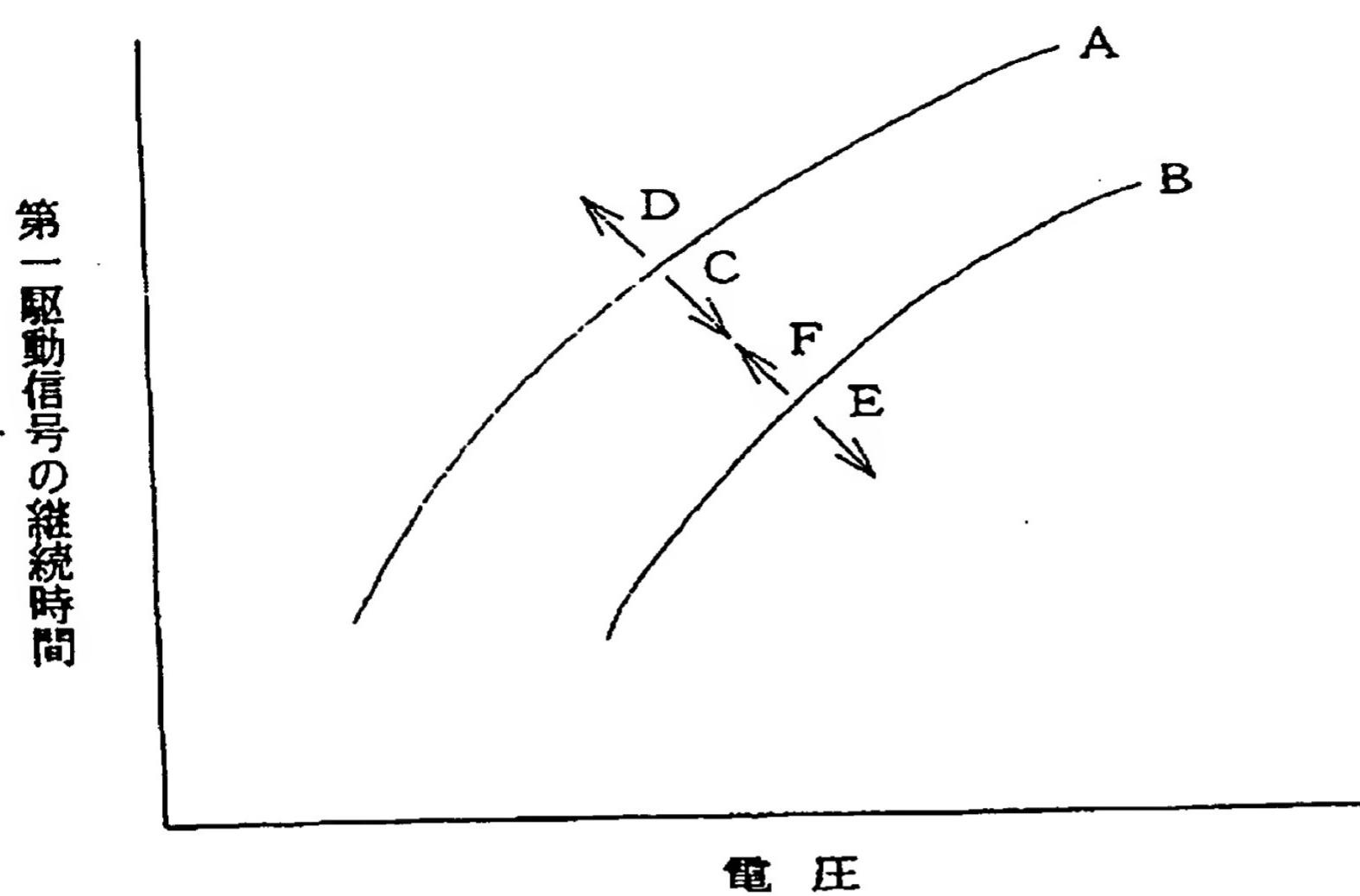


III

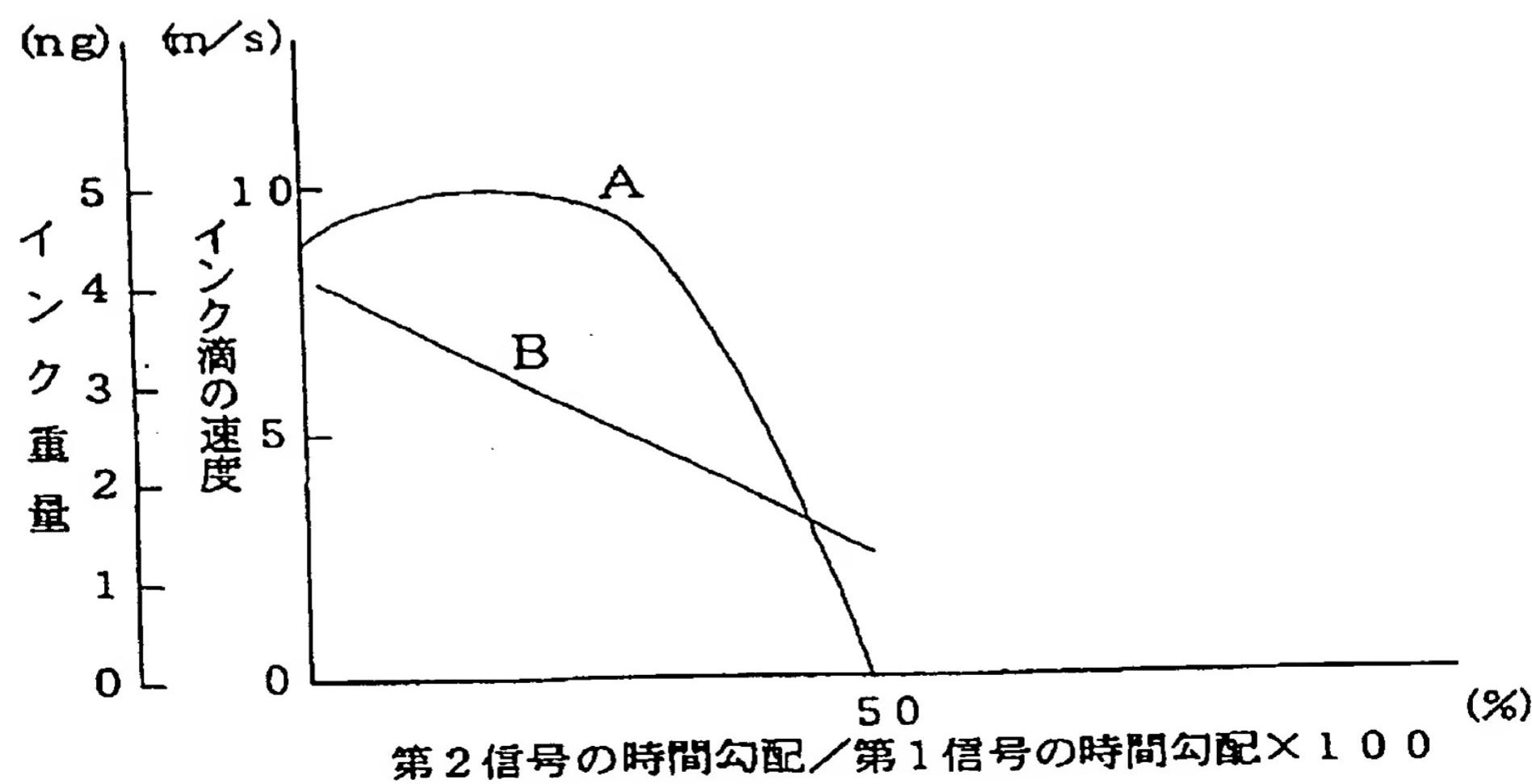


VI

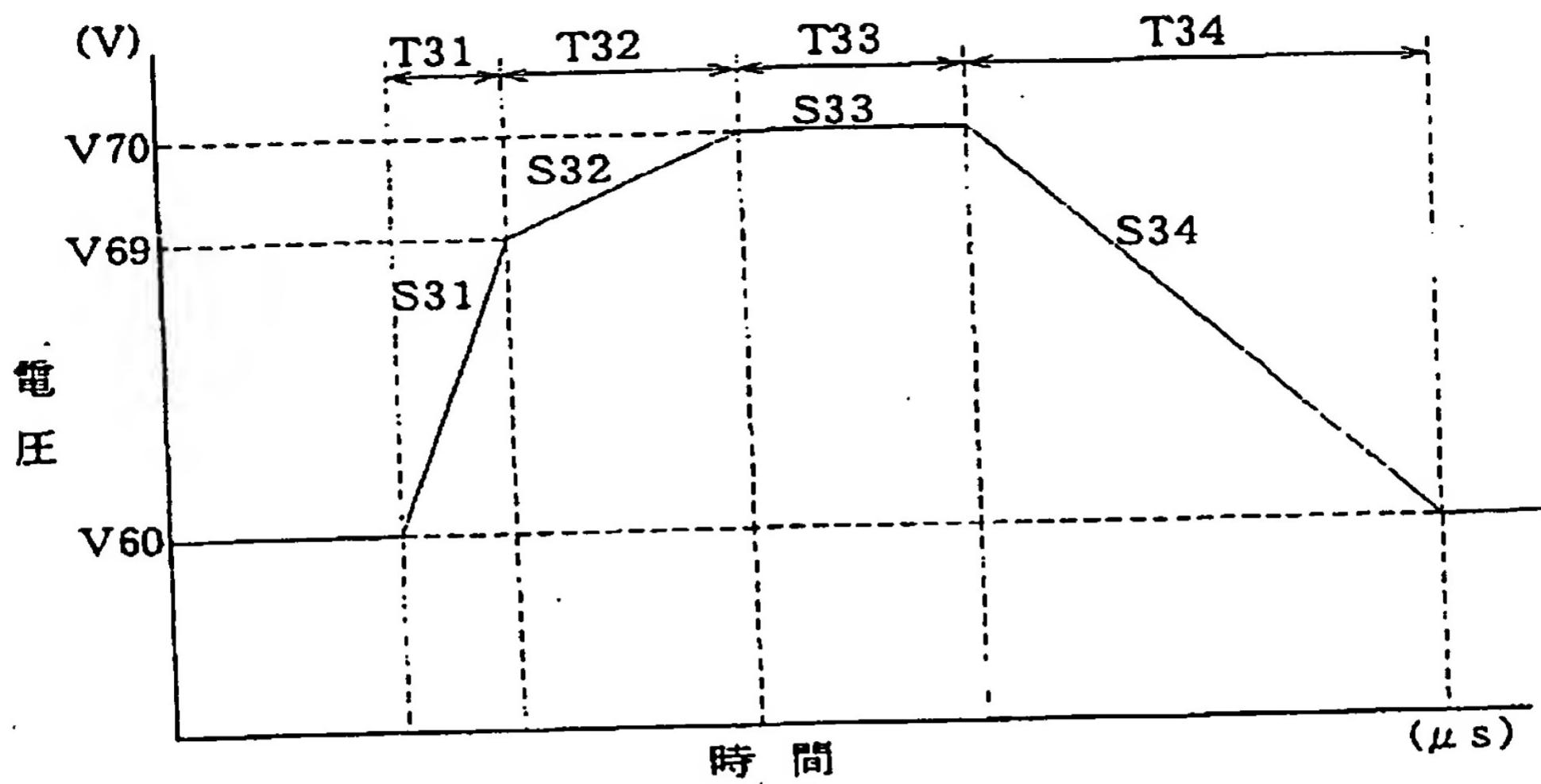
第12図



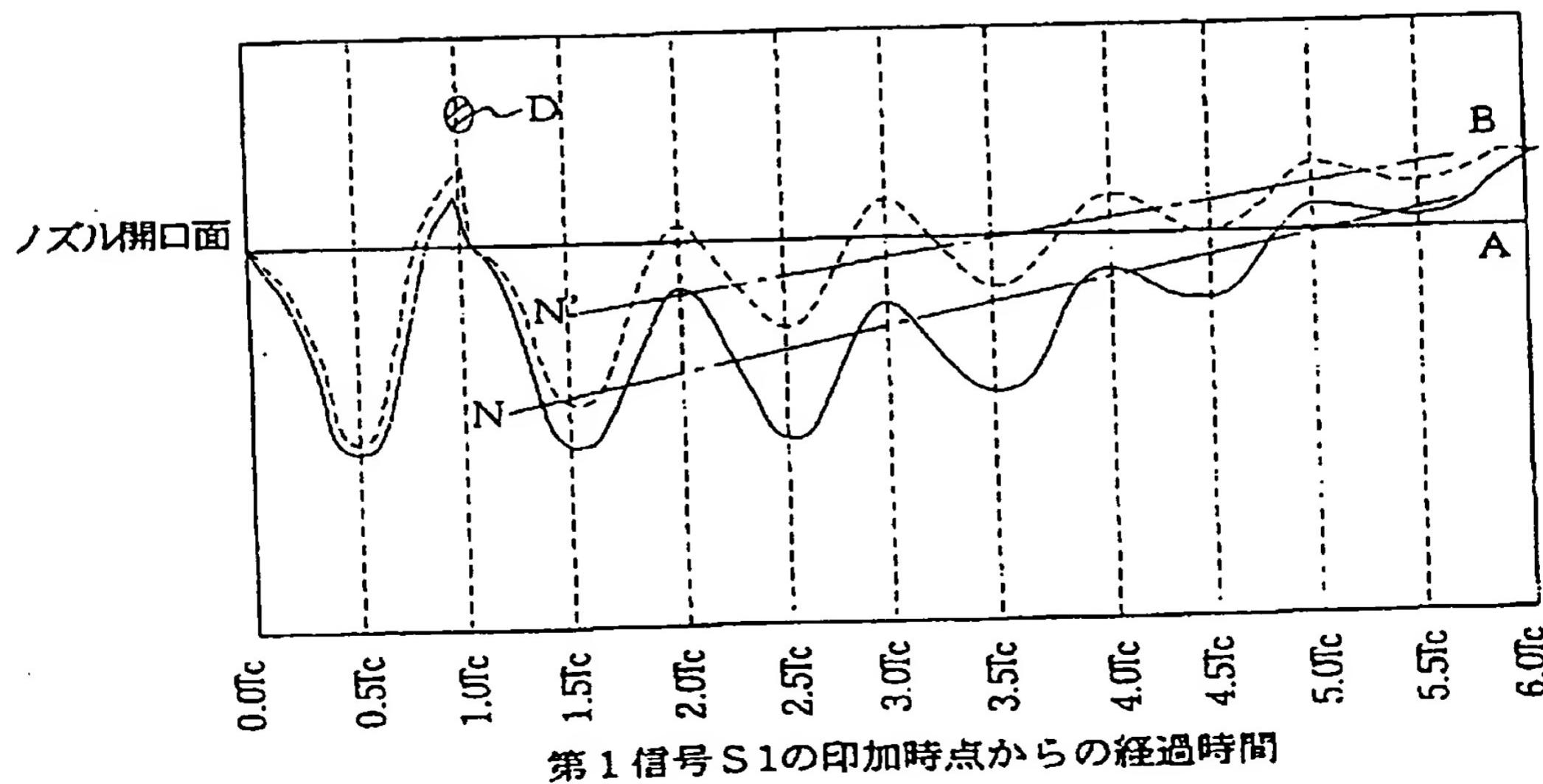
第13図



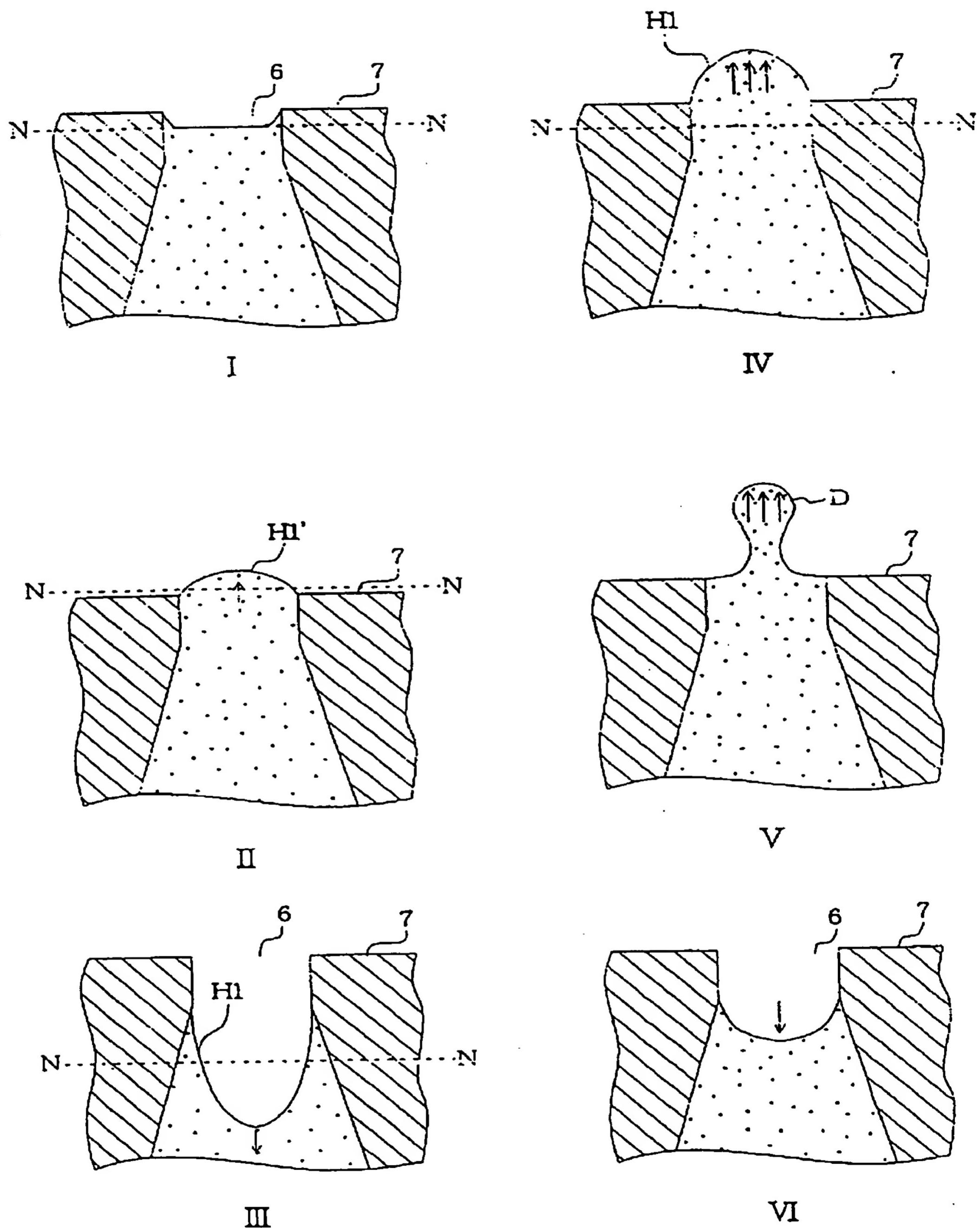
第14図



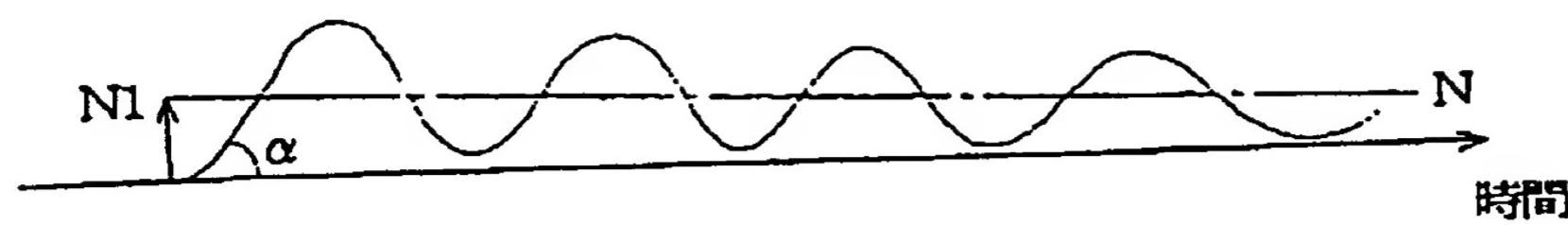
第15図



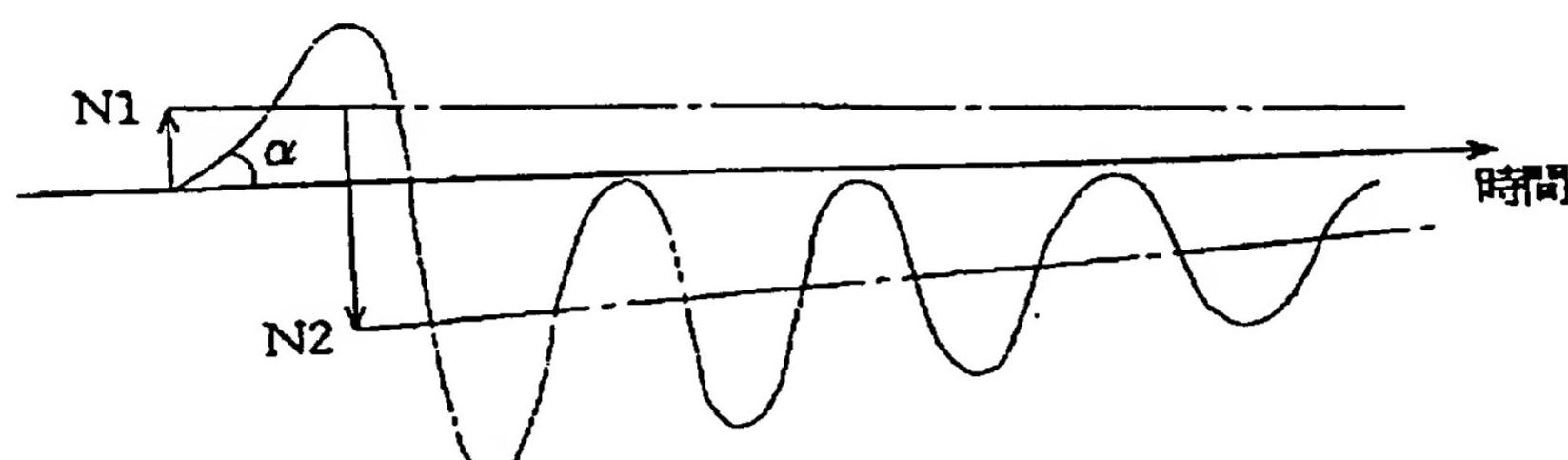
第17図



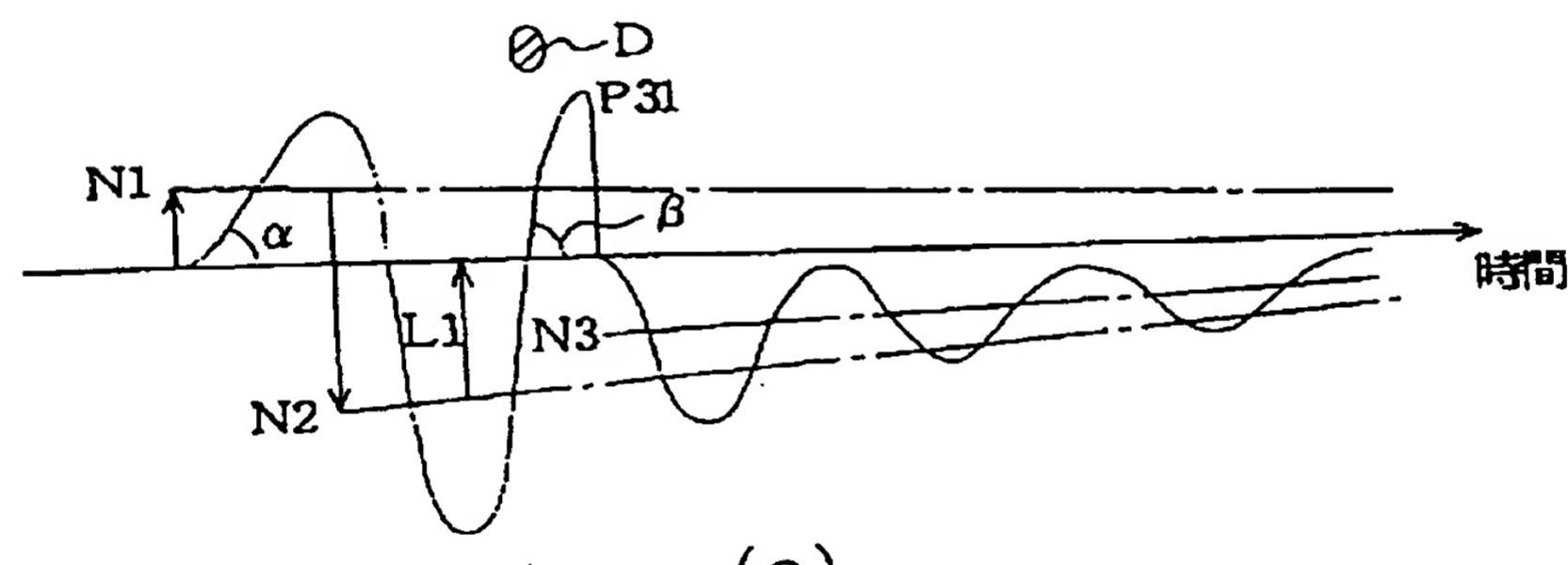
第18図



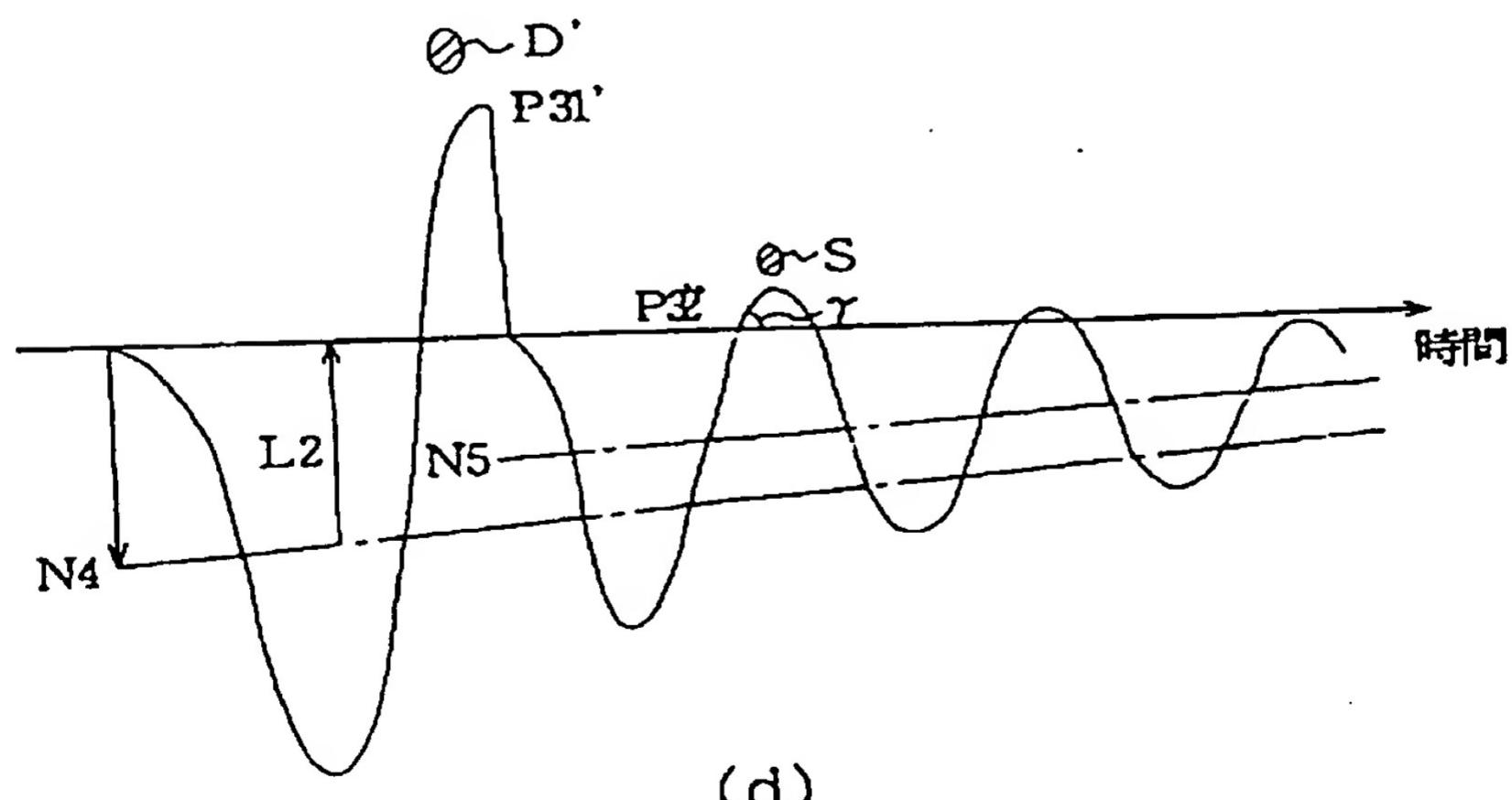
(a)



(b)

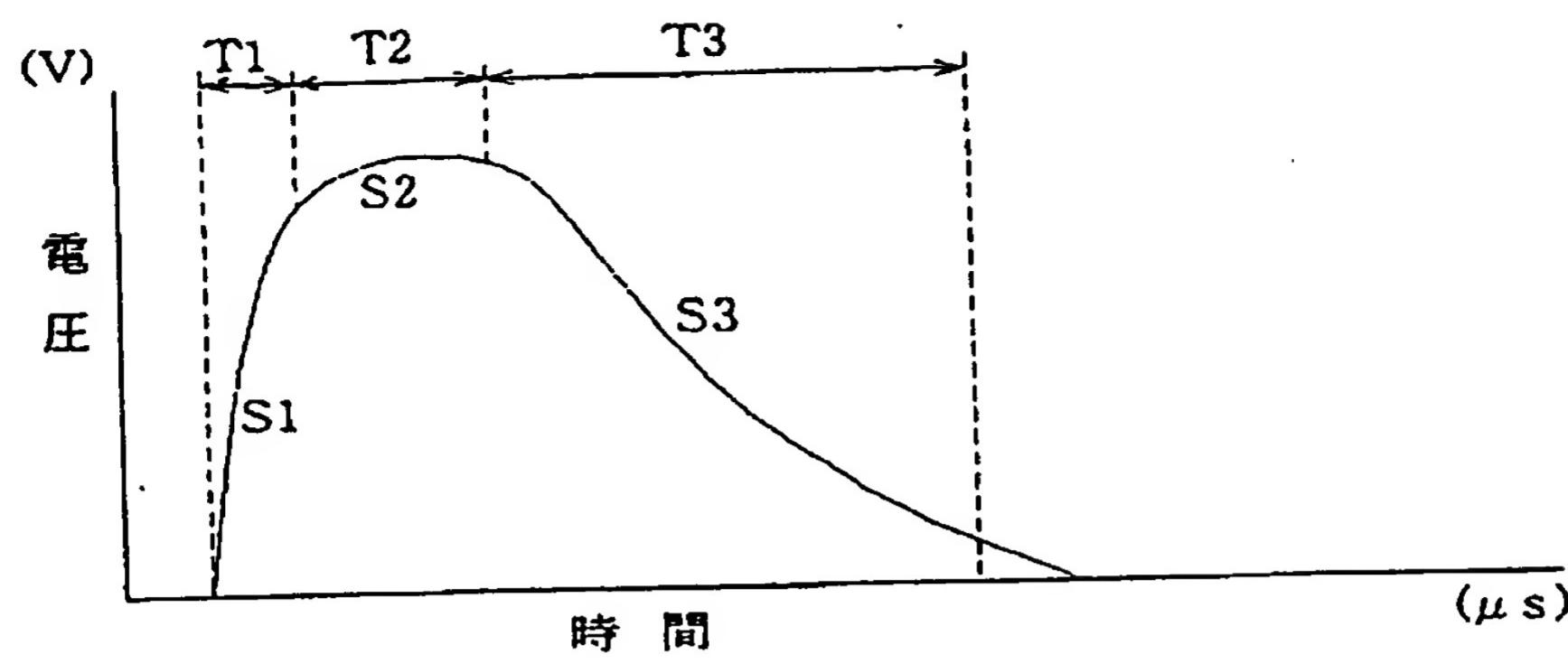


(c)

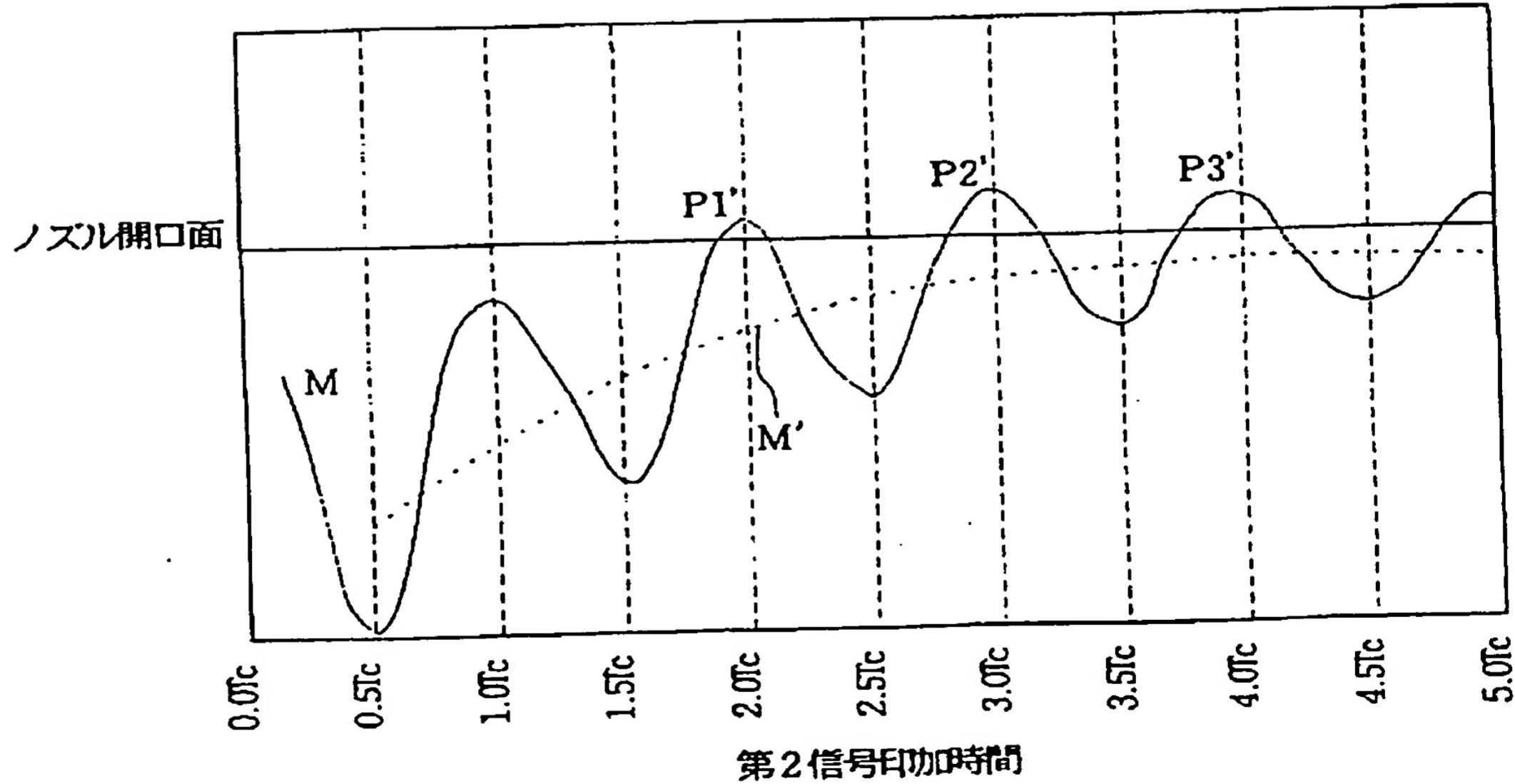


(d)

第19図



第20図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP97/01238

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int. Cl⁶ B41J2/045

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl⁶ B41J2/045

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

| | | |
|----------------------------|-------------|-----------------------|
| Jitsuyo Shinan Koho | 1970 - 1997 | Jitsuyo Shinan Toroku |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1970 - 1997 | Kohō 1996 - 1997 |
| Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994 - 1997 | |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|--|
| X | JP, 7-178926, A (Tektronix Inc.), July 18, 1995 (18. 07. 95) (Family: none) | 1-7, 10-14, 17-19, 22-24, 27-29, 32, 35-37, 39, 40, 46 |
| Y | | 47-57, 60 |
| X | JP, 6-40031, A (Sony/Tektronix Corp.), February 15, 1994 (15. 02. 94) (Family: none) | 1-7, 10-14, 17-19, 22-24, 27-29, 32, 35-37, 39, 40, 46, 47-57, 60 |
| Y | | 47-57, 60 |
| Y | JP, 1-130949, A (Canon Inc.), May 23, 1989 (23. 05. 89) (Family: none) | 47-57, 60 |

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubt on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

May 1, 1997 (01. 05. 97)

Date of mailing of the international search report

May 13, 1997 (13. 05. 97)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office
Facsimile No.

Authorized officer
Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. B41J 2/045

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. B41J 2/045

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

| | |
|-------------|-----------|
| 日本国実用新案公報 | 1970-1997 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1970-1997 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1994-1997 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1996-1997 |

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|--|--|
| X | J P. 7-178926, A (テクトロニクス、インコーポレイテッド) 18, 7月、1995 (18, 7, 1995) (ファミリーなし) | 1-7, 10-14, 17-19 22-24, 27-29, 32 35-37, 39, 40, 46 |
| Y | | 47-57, 60 |
| X | J P. 6-40031, A (ソニー・テクトロニクス株式会社) 15, 2月、1994 (15, 2, 1994) (ファミリーなし) | 1-7, 10-14, 17-19 22-24, 27-29, 32 35-37, 39, 40, 46 |
| Y | | 47-57, 60 |
| Y | J P. 1-130949, A (キヤノン株式会社) 23, 5月、1989 (23, 5, 1989) (ファミリーなし) | 47-57, 60 |

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

01. 05. 97

国際調査報告の発送日

13. 05. 97

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

芝 哲 央

2C 781

印

電話番号 03-3581-1101 内線 3221